

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	2
11111	母子保健育児支援事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	4
11111	幼児健康診査事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	6
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	8
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費給付事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	10
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	12
11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	14
11221	妊婦・乳児健康診査事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	16
11221	不妊治療・不育症検査助成事業(特定不妊治療費助成事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	18
11221	不妊治療・不育症検査助成事業(不妊治療費等助成事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	20
11221	不妊治療・不育症検査助成事業(不育症検査費用助成事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	22
11221	妊娠・出産支援事業(子育て世代包括支援センター)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	24
11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	26
11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	28
11221	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	30
12111	高齢者健康づくり支援事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	32
13111	ドナー制度普及啓発事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートA	34
13111	生涯健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	35
13112	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	37
13121	がん対策事業(がん検診)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	39
13121	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	41
13121	がん対策事業(若年がん患者在宅療養支援事業)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	43
13121	がん対策事業(抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	45
13121	18歳からの健診事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	47
13121	歯科保健事業(8020すこやか歯科健診)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	49
13121	歯科保健事業(松山市歯科保健推進事業補助金)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	51
13121	生活保護受給者への健診事業	保健福祉部	健康づくり推進課	シートA	53
13121	歯科保健事業(節目歯周病検診)	保健福祉部	健康づくり推進課	シートB	54

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	副主幹	松澤 壽美
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主査	松澤 壽美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備				主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むこと、子どもの健康管理を推進します。				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	④健康寿命の延伸			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等 歯科口腔保健の推進に関する法律第7~12条、母子保健法第9・10条、健康増進法第19条

事業の目的(どのような状態にするか)	【歯っぴーはみがき教室・親子歯みがき教室】正しい知識や歯みがき技術を習得し、生活習慣の改善や定期的な歯科受診を勧奨することで、むし歯有病者率を低下させる。 【親と子のよい歯のコンクール】歯や口腔の健康づくりに対する市民の関心を高めるとともにその重要性を広く普及・啓発する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	【歯っぴーはみがき教室・親子歯みがき教室】1歳6か月から3歳までの間にむし歯が急増していることから、乳幼児のむし歯を予防するため開始した。 【夏休み!!歯っぴーはみがき教室】第一大白歯が生え始める時期かつ永久歯のむし歯が発生しやすくなる時期に永久歯、特に第一大白歯の重要性やみがき方を保護者に指導する機会がほとんどないことから開始した。 【親と子のよい歯のコンクール】市民の口腔への関心を高めるため、国が実施している「親と子のよい歯のコンクール」を平成15年度から松山市版「親と子のよい歯のコンクール」として開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【歯っぴーはみがき教室】松山市に住民登録のある未就学児とその保護者に対し、歯科医師による歯科健康診査、歯科衛生士によるむし歯予防処置(フッ化物塗布)及び歯科保健指導を年間36回実施 【夏休み!!歯っぴーはみがき教室】松山市に住民登録のある平成26年4月2日~平成30年4月1日生まれの幼児とその保護者に対し、歯科医師による歯科健康診査、歯科衛生士によるむし歯予防処置(フッ化物塗布)及び歯科保健指導を年2回実施 【親子歯みがき教室】松山市に住民登録のある歯みがきに不安のある4歳未満児(中島のみ未就学児)及びむし歯ハイリスク児とその保護者に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による個別歯科保健指導を年間19回実施 【親と子のよい歯のコンクール】3歳児歯科健康診査受診者の中から第2次審査選出基準に基づき対象者を選出し、その中で第2次審査参加申込のあった親子の中から、むし歯がなく規則正しい生活習慣を送っている児と自らの口腔の健康の保持増進にも継続的に努めている親を選出し、後日表彰式を実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成	10	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				2,011			2,055			1,838
決算額(B)(単位:千円)				450			1,243			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			450			1,243			1,838
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				工事請負費 778千円 需用費 消耗品費:358千円			報償費 1,121千円 需用費 消耗品費:615千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,561			812

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため従来の事業は中止し、オンラインで講話や歯科保健指導を実施した。 ・親と子のよい歯のコンクール						
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・新型コロナウイルス感染症の状況により対面での実施を中止したため、当初の内容で実施できなかった。 ・オンラインで実施することで、コロナ禍でも歯科保健指導が継続することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		コロナ禍でも乳幼児の口腔ケアに関して不安のある保護者に対し、オンラインで講話や歯科保健指導を行うことで、乳幼児の口腔の健康管理につながっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業再開の時期が見通せない。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・新型コロナウイルス感染症の状況により、対面での実施が困難な場合は、スマートフォンやパソコンを使用しオンラインで実施する。 ・幼児健康診査受診者の方の中から、むし歯リスクのある方に個別にオンライン教室を案内 ・オンライン環境がない方に対し、電話での歯科相談先を案内		
R4年度の目標	3歳児のむし歯のない者の割合84%を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	○未就学児やその保護者に対し、新型コロナウイルス感染症の状況により対面またはオンラインで実施。 (対面の場合) ・歯科健康診査、むし歯予防処置及び歯科保健指導 ・個別歯みがき指導及び歯科相談 (オンラインの場合) ・集団及び個別歯科保健指導 ○親と子のよい歯のコンクール		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	事業参加者数(初診)	人	目標値	780	800	800	800	800	目標値	800	
			実績値	397	5	27			達成年度	R4年度	
			% 達成度	51	1	3					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	より多くの人が事業に参加することで、歯と口に関する正しい知識やみがき残しのない歯みがき方法の習得につながり、むし歯有病者率を低下させる。			最終目標値の設定の考え方		【歯っぴーはみがき教室】 30人×20回=600人(松山・南部) 10人×2回=20人(北条) 【夏休み!! 歯っぴーはみがき教室】 13人×2回=26人 【親子歯みがき教室】 8人×18回=144人(松山・南部) 10人×1回=10人(中島)				
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	3歳児のむし歯のない者の割合	%	目標値	84	85	86	86	85	目標値	86	
			実績値	85	85	86			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		平成29年度に松山市健康増進計画の目標値が達成されたため、新たな目標値を設定				
	本指標の設定理由	松山市健康増進計画のむし歯のない幼児の割合									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での実施を中止しオンラインで代替事業を実施したが、目標を達成することができなかった。									
	成果指標	保護者へ生活習慣の改善やブラッシング指導を行い周知啓発することにより意識が高まり、むし歯のない者の割合は年々増加傾向である。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リーダー名	主幹	栢見 恵	担当者名	副主幹	武田 美紀	副主幹	森 徳子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	行本 孝子	担当者名	副主幹	武田 美紀	主査	森 徳子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	母子保健育児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備
主な取り組み	子育て支援の充実				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むことで、子どもの健康管理を推進します。		取組み	112	中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1342	基本目標 ①つながる未来を応援する(少子化対策)	取組み	2	② 育児の困難さを感じている保護者を対象に、子どもとの関わり方の助言を行う教室の開催に取り組みます。また、子どもの発達上の節目の時期に、心理判定員等が専門的な立場で発達相談を実施します。	
		政策 ③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策 ④子育て支援の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第9, 10条, 松山市乳幼児育成指導事業運営実施要綱, 第6次松山市総合計画, 松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略					

事業の目的(どのような状態にするか)	乳幼児及び幼児の健康の保持増進及び保護者への育児支援を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法に基づき、乳幼児及び幼児の健康の保持増進及び保護者への相談や保健指導等を通じて育児支援を実施するために開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】乳幼児及びその保護者 事業内容 【発達相談】幼児の発達支援に関する相談に応じ、その保護者に対し必要な指導及び助言を行う 【かんながークラブ】幼児の発達やかわり方の情報提供や遊びを通して、保護者がお子さんのかわり方を学び、状況に応じた育児を行えることの支援を行う 【なかよし教室】発達上サポートを必要とする幼児とその保護者に対し、観察や遊びを通してかわりながら発達を促し、今後の方向付けを行う 【5歳児相談】発達上の課題や社会性の問題を持つ幼児とその保護者に対して個別相談をし、育児不安の軽減を図るとともに在籍する幼稚園等と情報を共有し、健やかな成長発達を促すこと						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	母子保健法等に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため。			
始期・終期(年度)	昭和	55	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,518			11,273		11,210	
決算額(B)(単位:千円)				574			10,673			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		574		10,673		11,210			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				なかよし教室:かんながークラブ報償費:585千円 地域小児保健医療確保事業:10,000千円			なかよし教室:かんながークラブ報償費:585千円 地域小児保健医療確保事業:10,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			944		600	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	発達相談・カンガルークラブ・なかよし教室・5歳児相談の実施					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	5歳児相談については、認可外保育所等を含め市内全園児に案内を行い、園と情報共有を図りながら必要な助言を行った。発達相談は、早期に対応の方針を示し、必要に応じて適切な関係機関に繋げるよう、早めの案内に努めた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	母子保健にかかる各種事業を実施することが次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	発達相談・5歳児相談については、個別相談で対応している。なかよし教室は、新型コロナウイルスの感染予防のため、参加人数を制限し、感染対策期には個別での対応に切り替えて実施。かんながークラブは、感染対策をとりながら実施しているが、感染拡大期には、教室を休止した。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	R4.4に開設した、こどもの相談室「ふらっと」と連携し、児の発達状況に応じた支援が受けられるように努める。	
R4年度の目標	発達相談・5歳児相談は適切な時期に相談が受けられるよう調整を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	発達相談 かんながークラブ なかよし教室 5歳児相談	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	5歳児相談の周知回数	回	目標値	5	5	5	3	3	目標値	3	
			実績値	5	5	2			達成年度	R3	
		%	達成度	100	100	40					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方	事業開始から6年目となり、各園に広く周知されるようになった。今後は、園長会や関係機関の会議にて、事業説明を行い、連携強化に努める。	
	本指標の設定理由	園長会、特別支援教育連絡協議会等で事業説明と周知を行い、園との連携強化に努める									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	5歳児相談の参加人数	人数	目標値	90	90	90	100	100	目標値	100	
			実績値	95	106	117			達成年度	R4年度	
		%	達成度	106	118	130					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方	他市の相談実績を踏まえ、平成30年度までは60名としていたが、過去の松山市の実績を踏まえ、令和4年度からは100名に設定変更した。	
	本指標の設定理由	発達上の課題や社会性の問題を持つ幼児と保護者を示す指標であるため。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	対象児の在籍園に案内リーフレットを配布し、5歳児相談の周知を行ったため達成できた。									
	成果指標	5歳児相談に対する各園の理解が深まり、園からの勤めで申し込みされる方が増加し、目標を上回ることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	栢見 恵	担当者名	副主幹	武田 美紀	保健師	植田 美玖
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	行本 孝子	担当者名	副主幹	武田 美紀	保健師	一色 結花

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	幼児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むことで、子どもの健康管理を推進します。			-			
総合戦略	1332	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	③小児医療の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第12条、同法施行令、同法施行規則、松山市子ども・子育て支援事業計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	幼児期の身体発達、精神発達の面の標識が容易に得られる時期に健康診査を実施することにより、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅延等がある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持、増進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法第12条で住民の健康の保持増進を図るため、市町村に関連する事業を実施することが課せられており、取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】1歳6か月児健康診査:松山市に住民票を有する1歳6か月児から2歳未満児 3歳児健康診査 :松山市に住民票を有する3歳から4歳未満児 【内容】1歳6か月児及び3歳児に対して個別健康診査 医療機関委託(小児科・歯科)、精密検査も医療機関委託で実施 ※健診結果より、必要に応じて保健師の連絡・相談、幼児健診相談日(発達や関わり方の相談)を設定し実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年10月から当面の間、集団健診から個別健診に変更し切り替えて実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	母子保健法等に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため。			
始期・終期(年度)	昭和	52	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				70,896			85,200		81,558	
決算額(B)(単位:千円)				56,512			73,909			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			38,052			53,998		53,441	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			18,460			19,911		28,117	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							幼児健康診査個別健診委託料: 67,869千円		幼児健康診査個別健診委託料:71,744千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			14,384		11,291	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を新型コロナウイルス感染症の影響から、R2.10月からは、適切な時期に安心して受診できる体制を整えるため、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を個別健診(委託医療機関 小児科・歯科)に切り替えた。集団健診から個別健診に切り替えたことで生じる健診受診後の相談機会の確保や未受診児への受診勧奨対策は実施している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	受診率はR1年度までは、微増傾向にあったが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況から、また個別健診化による受診方法の変更から、低下しているため、長期的に影響を確認していく必要がある。しかし、適切な時期に安心して受診ができたという意味では、幼児の健康の保持増進に貢献した。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		幼児の健康の保持増進に役立っている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、令和2年10月から当面の間、集団健診から個別健診に変更し実施。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		1歳6か月健康診査、3歳児健康診査を、R2年度に引き続き個別健診(委託医療機関 小児科、歯科)に切り替えて実施。
R4年度の目標	新型コロナウイルス感染時期でも、適切な時期に安心して健診が受けられるような体制を構築する。また、流行状況をみながら、集団健診に戻す時期を検討する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		個別健診化における課題の改善(未受診児対策、事後の相談体制の強化)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	1歳6か月児健康診査の未受診児対策	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	達成年度	R4年度		
		%	達成度	100	100	100	100				
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	毎年、未受診児全員を目標としている			
		本指標の設定理由	未受診児に対して受診勧奨のためのアンケートはがき等を送付し受診率向上の対策を行っているため								
	3歳児健康診査の未受診児対策	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	達成年度	R4年度		
		%	達成度	100	100	100	100				
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	毎年、未受診児全員を目標としている			
		本指標の設定理由	未受診児に対して受診勧奨のためのアンケートはがき等を送付し受診率向上の対策を行っているため								
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	1歳6か月児健康診査の受診率向上の対策	%	目標値	96	96	96	96	96	目標値	96	
			実績値	92	88	90	90	達成年度	R4年度		
		%	達成度	96	92	95	95				
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	令和元年度の全国の1歳6か月児健康診査の受診率95.7%とした。			
		本指標の設定理由	受診状況を表す指標のため								
	3歳児健康診査の受診率向上の対策	%	目標値	95	95	95	95	95	目標値	95	
			実績値	94	73	90	90	達成年度	R4年度		
		%	達成度	99	75	95	95				
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	令和元年度の全国の3歳児健康診査の受診率94.6%とした。			
		本指標の設定理由	受診状況を表す指標のため								
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	未受診時に対しては、受診勧奨のためのアンケートはがき等を対象者全員に実施しているため100%となっている。									
	成果指標	未受診児対策を実施してきたことで年々受診率は上昇し全国平均に近づいていたが、令和2年度10月以降は新型コロナウイルス感染症の影響から受診控えがあり受診率が低下傾向である。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1870				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リター-名	主査	吉田 真	担当者名	主任	西本 亜希子	主事	吉本 浩貴
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リター-名	副主幹	鈴木 良	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	-			
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	子育て支援の充実					市長公約					
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むことで、子どもの健康管理を推進します。										
総合戦略	1351	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 子どもの医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実								
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第19条の2・第19条の22

事業の目的(どのような状態にするか)	厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている特定の小児医療を要する家庭の経済的負担の軽減や児童の健全な育成を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年小児慢性特定疾患治療研究事業開始。平成12年4月1日中核市移行に伴い、愛媛県より実施主体が松山市となる。平成26年5月23日児童福祉法の一部改正に伴い、継続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、小児慢性特定疾病の患者に対する医療費助成に関して、その実施に要する経費に消費税の収入を充てることができるようにするなど、公平かつ安定的な制度を確立するほか、基本方針の策定、慢性疾患児童の自立支援事業の実施、調査及び研究の推進等の措置を講ずるため、児童福祉法の一部を改正する法律により、平成27年1月1日から実施することとなった。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象>本人又は保護者等の住所が本市にあり、厚生労働大臣が定める疾病に罹患し、その状態が厚生労働大臣が定める疾病の程度に該当する18歳未満の者(満18歳の時点で、引き続き治療が必要であると認められた場合は満20歳になる誕生日の前日まで受給可能) <事業内容>保護者からの申請に基づき、審査の上支給決定した対象疾病及びその疾病に付随して発現する傷病に対する治療に係る医療を給付し、それに要した費用の一部又は全部を公費負担する。 本人や家族から日常生活や自立に向けた相談に対して必要な支援や情報提供を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	児童福祉法第19条2・児童福祉法施行令第22条						
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初	R4年度	
											2022年度	2023年度
現計予算額(A)(単位:千円)						151,743		141,673			128,605	
決算額(B)(単位:千円)						134,798		133,182				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					63,784		62,081			63,531	
	県支出金					0		0			0	
	市債					0		0			0	
	その他					0		0			0	
	一般財源					71,014		71,101			65,074	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							扶助費:119,391千円			扶助費:121,708千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			16,945		8,491				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療給付、指定医・指定医療機関の指定、日常生活用具の給付、自立支援事業				
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。	
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	医療給付に要した費用の公費負担を行うことにより、総合計画の主な取組みである子育て世代の経済的負担の軽減に寄与できたため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和4年4月1日からは、民法改正に伴う成人年齢引き下げにより、当事業の対象者に成人が含まれることになり、保護者名義の申請だったのが、成人の場合は本人名義での申請が必要となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	申請方法の変更に関して、混乱を招かないよう、市民への周知に努める。	
R4年度の目標	医療給付に要した費用の公費負担を安定的に行うことにより、総合計画の主な取組みである子育て世代の経済的負担の軽減に寄与する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	医療給付 指定医・指定医療機関の指定 日常生活用具の給付 自立支援事業	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	小児慢性特定疾病医療給付実人数	人	目標値	562	593	568	561	570	目標値	570	
			実績値	563	549	592			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	93	104					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であり、継続して安定した医療給付を行っていくため、当該目標値とする。			
	本指標の設定理由	慢性疾病児の生活の質の向上を図る指標となるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	小児慢性特定疾病医療給付金額	千円	目標値	143,343	143,873	133,725	121,708	122,000	目標値	122,000	
			実績値	121,944	114,359	119,391			達成年度	R5年度	
		%	達成度	85	79	89					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であり、継続して安定した医療給付を行っていくため、当該目標値とする。			
	本指標の設定理由	慢性疾病時の生活の質の向上を図る指標となるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
	成果指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1870				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	矢野 留衣	主事	吉本 浩貴
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費給付事業)					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	-			
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	子育て支援の充実					市長公約					
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むことで、子どもの健康管理を推進します。										
総合戦略	1351	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 子どもの医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実								
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第54条										
事業の目的(どのような状態にするか)	障がいのある児童(障がいに係る医療を行わないと将来障がい有するおそれのある児童を含む。)の健全な育成を図るため、生活の能力を得るために必要な障がいを除去・軽減する医療を給付することにより、経済的負担の軽減を図り、早期回復を促す。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年度の中核市移行に伴い実施主体となったため、事業開始。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象> 身体上の障がいのある18歳未満の者(障がいに係る医療を行わないと将来障がい有する恐れのある者を含む。)であって、手術等により障がいの除去又は軽減に対する確実な治療効果が期待できる者。 <事業内容> 保護者からの申請に基づき、審査の上支給決定した場合、対象の障がい除去又は軽減を目的とした医療(手術等)を給付し、それに要した費用の一部又は全部を公費負担する。(但し、所得制限あり。)										
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第35条				
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				9,888			7,533		6,333	
決算額(B)(単位:千円)				4,049			5,193			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		4,944			3,767		3,154		
	県支出金		1,012			1,298		1,577		
	市債		0			0		0		
	その他		0			0		0		
	一般財源		-1,907			128		1,602		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費(医療費)5,193千円		扶助費(医療費)6,308千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			5,839		2,340	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療給付、治療用器具給付									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		医療給付に要した費用の公費負担を行うことにより、総合計画の主な取組みである子育て世代の経済的負担の軽減に寄与できたため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		国からの通達や制度改正に対し、迅速に対応し、市民や関係機関への周知を徹底する。		
R4年度の目標	法令に基づき安定的な医療給付を行い、制度改正があった場合は、迅速に対応する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		医療給付 治療用器具の給付		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	育成医療給付実人数	人	目標値	120	109	89	69	70	目標値	70	
			実績値	86	62	66			達成年度	R5年度	
			% 達成度	72	59	74					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であり、継続して安定した医療給付を行う必要があることから、当該目標値とする。				
	本指標の設定理由	子育て支援の充実を表す指標となるため。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	育成医療給付金額	千円	目標値	11,127	9,888	7,533	6,308	6,400	目標値	6,400	
			実績値	4,945	4,049	5,193			達成年度	R5年度	
			% 達成度	44	41	69					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であり、継続して安定した医療給付を行っていく必要があることから、当該目標値とする。				
	本指標の設定理由	障がいのある児童の健全な育成の向上を図る指標となるため。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
	成果指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1870				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	矢野 留衣	主事	吉本 浩貴
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	-			
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	子育て支援の充実					市長公約	-				
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むことで、子どもの健康管理を推進します。						-				
総合戦略	1351	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 子どもの医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実								
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第20条									
事業の目的(どのような状態にするか)	出生時体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱である者(以下、「未熟児」という。)の保健の向上を図るため、養育に必要な医療を給付する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年度に保健所を設置したことで実施主体となり、事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象> 未熟児(出生時体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱な乳児)で医師が入院養育を必要と認めた者。 <事業内容> 保護者からの申請に基づき、審査の上支給決定した場合、対象者に対し、養育に必要な医療を給付し、それに要した費用の一部又は全部を公費負担する。(但し、所得制限あり。)									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	母子保健法第21条の4・松山市母子保健法施行細則第10条					
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				22,710			26,872		36,717	
決算額(B)(単位:千円)				34,003			34,467			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			12,883			14,508		15,204	
	県支出金			7,041			6,991		7,602	
	市債			0			0		0	
	その他			5,838			6,503		6,278	
	一般財源			8,241			6,465		7,633	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費(医療費)34,467千円		扶助費(医療費)36,685千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-11,293		-7,595	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	未熟児養育医療費の給付									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		医療給付に要した費用の公費負担を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、子育て支援の充実に寄与できたため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			国からの通達や制度改正に対し、迅速に対応し、市民や関係機関への周知を徹底する。			
R4年度の目標	法令に基づき安定的な医療給付を行い、制度改正があった場合は、迅速に対応する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			医療給付			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	未熟児養育医療給付 実人数	人	目標値	100	91	84	96	100	目標値	100	
			実績値	89	91	117			達成年度	R5年度	
		%	達成度	89	100	139					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であり、継続して安定した医療給付を行っていくため、当該目標値とする。			
		本指標の設定理由	子育て支援の充実を表す指標となるため。								
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	未熟児養育医療給付 金額	千円	目標値	24,201	22,710	26,872	36,685	37,000	目標値	37,000	
			実績値	31,622	34,003	34,467			達成年度	R5年度	
		%	達成度	131	150	128					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	国の義務規定に基づき実施している自治事務であり、継続して安定した医療給付を行っていくため、当該目標値とする。			
		本指標の設定理由	未熟児の保健の向上を図る指標となるため。								
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
	成果指標	安定的に医療給付を受けられる制度の継続を図ることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リーダー名	主査	吉田 真	担当者名	歯科衛生士 渡邊 令子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	歯科衛生士 渡邊 令子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)			事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	出会いからの環境整備				市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実						誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。				
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等 母子保健法第9,10条、歯科口腔保健の推進に関する法律第7,8,10,11条

事業の目的(どのような状態にするか)	人が歯を失う大きな原因は、むし歯と歯周病であり、歯周病を予防し、歯の喪失を予防するためには、定期的に歯科健診を受診することが重要である。妊婦に対する歯科健康診査を実施することにより、妊婦の口腔疾患の減少につながるのと同時に、妊婦及び家族が口腔ケアの大切さを理解し関心を持つことで、生涯を通じた口腔の健康管理につなげる。								
背景(どのような経緯で開始したか)	妊娠期には、むし歯や歯周病にかかるリスクが高くなると言われている。妊婦歯科健診を実施することにより、妊婦や家族が口腔ケアの大切さを理解し、関心を持つことで、生涯を通じた口腔の健康管理につなげる。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象)妊婦 (内容)出産までの間に1回、市内登録医療機関にて歯科健診と歯科保健指導が受診できる。 松山市歯科医師会に委託料を支出。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	一人でも多くの妊婦に歯科健診を受診していただく体制を確保するため、全国の中核市調査で自己負担を取っているところの受診率が低かったことから無料とした。					
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				8,995			9,024			8,977
決算額(B)(単位:千円)				7,576			7,948			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金			1,052			764			789
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			6,524			7,184			8,188
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 7,613千円			委託料 8,570千円
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,419			1,076

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	妊婦が市内登録医療機関で無料で歯科健康診査を受診できるよう歯科医師会に委託している。ポスター及びチラシを作成し、市内医療機関に配布し周知啓発に努めている。			
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	母子手帳交付時に積極的に受診勧奨を行う等、継続的な周知・啓発を行った結果、目標を上回ることができた。
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	妊婦及び家族が口腔ケアの大切さを理解し、関心を持つことで胎児とその家族の生涯を通じた口腔の健康管理につなげることができている。	
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性 2
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、受診を控えた人がいたと推測されたが、令和3年度は受診率が回復しており、今後の受診率の増加が見込まれる。			
R4年度の目標	令和3年度の受診率は第6次総合計画の指標となる目標値52.0%を上回ったため更なる受診率の向上を目指す。			
	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		妊婦とその家族が正しい歯科保健知識や歯科保健行動を取得し、口腔内状況の改善につなげるため、様々な機会を捉えて歯科健診の必要性について周知・啓発を行う。 オンライン育児講座を実施し、妊婦やパートナーに口腔ケアや健診の必要性について啓発を行う。	
	R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市歯科医師会に健診と歯科保健指導を委託。ポスター作成、チラシ配布等啓発啓発と受診勧奨。ポスターに受診した妊婦のうち進化した歯周病の方の割合を提示し、健診の必要性を啓発。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	ポスター配布枚数	枚	目標値	400	400	400	400	400	目標値	400		
			実績値	346	346	350			達成年度	令和4年		
			% 達成度	87	87	88						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	関係機関の数					
	本指標の設定理由	一人でも多くの人に受診していただくため啓発を行う。										
	個別受診勧奨率	%	目標値	100	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	令和4年		
			% 達成度	100	100	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	個別の受診勧奨を全員に行う。					
	本指標の設定理由	妊婦の口腔疾患予防のため、受診勧奨を行う。										
		目標値							目標値			
		実績値							達成年度			
		% 達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診率	%	目標値	51	51	52	52	54	目標値	52		
			実績値	52	48	53			達成年度	令和4年		
			% 達成度	101	94	103						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次総合計画後期基本計画の指標					
	本指標の設定理由	第6次総合計画後期基本計画の指標										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度									
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
		目標値							目標値			
		実績値							達成年度			
		% 達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子健康手帳交付時に受診勧奨を確実に行うことができ、目標は達成されている。										
	成果指標	令和3年度受診率は53.0%(令和4年5月現在)で目標は達成されているが、さらに歯科受診の必要性の周知啓発に努める必要がある。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1813				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リーダー名	主幹	栢見 恵	担当者名	保健師	吉野 あゆみ	保健師	田内 敦子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	母子健診担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主幹	栢見 恵	保健師	富永 和子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊婦・乳児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しいあそびのまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備		市長公約		主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実						
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。		取組み	-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要領、愛媛県市町村母子保健健康診査実施要領、松山市妊婦一般健康診査実施要綱、松山市不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査実施要領、松山市新生児聴覚検査実施要綱、松山市乳児一般健康診査実施要綱、松山市子ども子育て支援事業計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	妊婦と胎児の異常を早期に発見し、必要な治療の勧奨等の保健指導を実施することで、全ての妊婦が安心して妊娠の継続や出産ができる。乳児の身体の異常を早期に発見し、健康管理を行うとともに母親等の育児不安の軽減に努めることで、乳児が健やかに育つ。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和40年の母子保健法制定を受け、公費助成制度が都道府県主体で開始された。平成9年度の母子保健法改正により、実施主体が市町村に移行した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【妊婦一般健康診査】妊娠届出時に母子健康手帳と共に交付する受診票を県内産科医療機関等で健診を受ける際に提出することにより、妊婦の健康診査に要する費用の一部を公費負担する。また、里帰り出産等で県外医療機関等を受診する場合は、償還払いで対応する。 【不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査】新型コロナウイルス感染症に強い不安や基礎疾患を有する妊婦を対象に、かかりつけ産科医療機関(県内委託医療機関)で妊娠38週頃にPCR検査を実施する。 【新生児聴覚検査】妊娠届出時に交付する受診票を、県内産科医療機関や耳鼻科医療機関等で生後1か月までの間に検査を受ける際に提出することにより、検査に要する費用の一部を公費負担する。また、里帰り等で県外医療機関等で検査を受けた場合は、償還払いで対応する。 【乳児一般健康診査】出生届出時に受診票を交付し、県内の小児科で3~4か月児と9~10か月児の健康診査に要する費用の一部を公費負担する。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	ただし、健診時の金額が助成金額を超えた場合は、自己負担が発生する。			
始期・終期(年度)	平成	9	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計		衛生費		保健所費		R3 予算措置時期	当初
		国支出金	県支出金	目	項	目	項		
		R2年度				R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				395,402		420,590		418,154	
決算額(B)(単位:千円)				351,741		356,115			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳		国支出金		25,000		27,590		30,850	
		県支出金		0		0		0	
		市債		0		0		0	
		その他		0		0		0	
		一般財源		326,741		328,525		387,304	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				妊婦健康診査委託料:279,971千円 乳児健康診査委託料:39,973千円 分娩前PCR検査業務委託料:19,180千円		妊婦健康診査委託料:307,348千円 乳児健康診査委託料:44,055千円 分娩前PCR検査業務委託料:21,600千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		43,661		64,475			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	妊婦一般健康診査は厚生労働省が示す望ましい基準、乳児一般健康診査は「すこやか親子21(第2次)」、新生児聴覚検査は厚生労働省の通知に基づき、愛媛県市町村母子保健健康診査事業連絡協議会で調整し、県内統一の内容で実施した。 妊婦一般健康診査(14回/妊婦1人) 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査(1回/妊婦1人) 希望者のみ 乳児一般健康診査(2回/乳児1人) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の外出自粛による受診控えへの対応として、一般健康診査受診票の使用可能月齢を延長 新生児聴覚検査(初回検査1回、確認検査1回/新生児1人) 確認検査は必要な場合のみ					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査共に90%以上の受診率であった。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		安心して妊娠期を過ごし出産を迎えるための環境整備と、乳児の健やかな成長発育に寄与している。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	乳児一般健康診査は、新型コロナウイルス感染症の流行により不安を持つ保護者が受診を控えたり、住民票地外の実家等へ移り生活をしている場合には受診票が使用できず全額自己負担となるため、健康診査を受診しない可能性がある。		環境変化、障害、課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		より多くの乳児の受診が可能となるよう、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の外出自粛による受診控えへの対応として、乳児一般健康診査受診票の使用可能月齢の延長を継続する。	
R4年度の目標	妊婦一般健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚検査は、母子健康手帳交付時の啓発を強化する。 乳児一般健康診査は、乳児家庭全戸訪問等の機会に啓発するとともに、未受診者に対してはかき等で受診勧奨を行う。 産婦健康診査は、産科医療機関に事業説明を行い連携体制を強化する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		妊婦一般健康診査(14回/妊婦1人) 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査(1回/妊婦1人、希望者) 乳児一般健康診査(2回/乳児1人) 新生児聴覚検査(初回検査1回、確認検査1回/新生児1人) 産婦健康診査(2回/産婦1人)	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	妊婦一般健康診査の周知啓発	%	目標値	100	100	100	100		目標値	100	
			実績値	100	100	100		達成年度	R4		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全妊婦に直接周知啓発を行う。				
	本指標の設定理由	母子健康手帳交付時に妊婦と面接し、受診の必要性を啓発することで、妊婦一般健康診査の受診につながる。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	妊婦一般健康診査受診割合	%	目標値	95	95	95	95		目標値	95	
			実績値	96	93	95		達成年度	R4		
		%	達成度	101	98	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全妊婦が必要な健診を受ける。				
	本指標の設定理由	妊婦が必要な健診を受診し、妊婦と胎児の身体の異常を早期に発見し、必要な治療や保健指導を受けることで安心して妊娠を継続し出産ができる。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子健康手帳交付時の妊婦一般健康診査の周知啓発は、100%達成している。									
	成果指標	受診票は、妊娠届出時の妊娠週数に応じ1人当たり最大14回分を交付する。ただし、出産までの期間に個人差があるため、必要な健診を受けたとしても交付数が受診数とはなりづらいが、産科医療機関で受診するA券5回分の受診率は95%と高く、安心・安全な妊娠の継続や出産につながっている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1870				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	矢野 留衣	主任	宇佐美 佳代
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	不妊治療・不育症検査助成事業(特定不妊治療費助成事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム				
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト				
施策	出会いからの環境整備				主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備				
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります					
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。					
総合戦略	1321	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)		取組み	①晩婚化・晩産化や医療技術の進展に伴い、近年ニーズが増加している不妊治療を受診される方への支援や、産婦人科医師の確保のための支援に取組みます。				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	②妊娠・出産支援の充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等 松山市不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	不妊治療のうち、1回の治療費が高額であり、治療が長きに渡ることもある、保険外診療の特定不妊治療(生殖補助医療)について、その費用の全部又は一部を助成し、子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担を軽減する。				
背景(どのような経緯で開始したか)	特定不妊治療は、経済的負担が大きく、十分な治療を受けることができず、治療をあきらめざるを得ない方も少なくないことから、経済的負担の軽減を図ることを目的として、平成16年3月31日児発第0331003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「特定不妊治療費助成事業の実施について」により、国から助成制度が示されたことから、「松山市不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」を平成16年5月27日に制定し、特定不妊治療を行った夫婦を対象とした助成を平成16年4月1日から開始。				
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	保険外診療の特定不妊治療を行った夫婦を対象に、その費用の全部又は一部を助成する。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 3	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				173,445			311,394		139,723	
決算額(B)(単位:千円)				145,781			261,829			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			68,200			77,242		76,412	
	県支出金			9,605			118,919		63,311	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
一般財源			67,976			65,668		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							扶助費:261,486千円		扶助費:139,600千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									要綱上は事業廃止しており、令和4年度は経過措置対象分のみ申請受付	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			27,664		49,565	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険外診療の特定不妊治療を行った夫婦を対象に、その費用の全部又は一部を助成する。				
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発により、より多くの特定不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		高額な保険外診療の特定不妊治療について、その費用の全部又は一部を助成し、子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担を軽減することにより、総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実にも寄与できたため。	
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和4年4月1日から保険外診療だった特定不妊治療が保険適用化され、医療機関での負担額自体が引き下がったことから、経済的負担の軽減が図られたため、保険外診療に係る治療費用を対象としていた当助成事業は令和3年度をもって終了となった。それに伴い、別の助成事業である一般不妊治療費等助成事業は、助成対象について一般と特定の区別をなくし、不妊治療費等助成事業に名称変更を行った。		環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		特定不妊治療を令和3年度以前に開始していた等、保険診療と保険外診療の混合診療が認められないことにより、令和4年4月1日以降も保険外診療が継続している夫婦に対して、経過措置として1回限り助成を行う。
R4年度の目標	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発や、医療機関との連携により、経過措置の対象夫婦が申請時期を逸することのないよう丁寧案内を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険外診療の特定不妊治療を行った夫婦を対象に、その費用の全部又は一部を助成する。(特定不妊治療を令和3年度以前に開始していた等、保険診療と保険外診療の混合診療が認められないことにより、令和4年4月1日以降も保険外診療が継続している夫婦に対して、経過措置として1回限り助成を行う。)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	採卵を伴う凍結胚移植上乗せ助成件数	件	目標値	350	350	350	—	—	目標値	350	
			実績値	309	332	477			達成年度	R3年度	
		%	達成度	88	95	136					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	令和3年度をもって事業が終了したため。				
	本指標の設定理由	本市独自の上乗せ助成であることから、総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実を表す指標であるため。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	特定不妊治療費助成件数	件	目標値	630	630	630	—	—	目標値	630	
			実績値	637	686	1,088			達成年度	R3年度	
		%	達成度	101	109	173					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	令和3年度をもって事業が終了したため。				
	本指標の設定理由	子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担軽減の実現を表す指標であるため。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発により、より多くの特定不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができ、目標達成となった。									
	成果指標	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発により、より多くの特定不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができ、目標達成となった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1870				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	矢野 留衣	主任	宇佐美 佳代
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	不妊治療・不育症検査助成事業(不妊治療費等助成事業)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備					市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実							子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。					中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。				
総合戦略	1321	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 晩婚化・晩産化や医療技術の進展に伴い、近年ニーズが増加している不妊治療を受診される方への支援や、産婦人科医師の確保のための支援に取組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	②妊娠・出産支援の充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等 松山市不妊治療費等助成事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	不妊検査及び一般不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、不妊検査・不妊治療を早期に受ける契機づくりを行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	本市では、人口減少対策として少子化対策に取り組んでいるが、晩婚化・晩産化・未婚化が進んでいるなどの社会的要因もあり、合計特殊出生率は低下傾向にある。現在、人類の寿命は伸び続けているが、女性が健やかに子どもを産める年齢はそれほど伸びていないことも踏まえ、不妊検査・不妊治療を早期に受けられる取組みとして、かかった費用に対する助成を令和2年4月1日から開始。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	不妊検査を受けた夫婦を対象に、5万円を上限として、不妊検査及び一般不妊治療にかかった費用の全部又は一部を助成する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						23,500		16,436		30,277
決算額(B)(単位:千円)						12,532		24,188		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			12,532		24,188		30,277
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費:24,188千円		扶助費:30,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			10,968		-7,752		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	不妊検査を受けた夫婦を対象に、5万円を上限として、不妊検査及び一般不妊治療にかかった費用の全部又は一部を助成する。				
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発により、より多くの不妊検査及び一般不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図り、不妊検査・不妊治療を早期に受ける契機づくりを行うことができた。	
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	不妊検査及び一般不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図り、不妊検査・不妊治療を早期に受ける契機づくりを行うことにより、総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実に寄与できたため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和4年4月1日から特定不妊治療(生殖補助医療)が保険適用化されたことにより、保険外診療の特定不妊治療費用を対象としていた別の助成事業が令和3年度をもって終了となったことから、一般不妊治療費等助成事業について、一般と特定の区別をなくし、不妊治療費等助成事業へ名称変更を行った。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		不妊治療の保険適用化により、1回の受診で医療機関に支払う費用自体が引き下げられたが、治療が長期に渡る方も少なくないことから、引き続き、助成事業の周知啓発を図り、より多くの夫婦に利用してもらえるよう努める。加えて、医学的なことや、仕事との両立を始め心の悩みなどの相談に応じる不妊・不育に関する専門相談について、より充実を図る。
R4年度の目標	不妊検査及び不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、早期に受診する契機づくりを行い、総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実に寄与する。		R4年度の主な取組み内容(予定含む)		不妊検査を受けた夫婦を対象に、5万円を上限として、不妊検査及び不妊治療にかかった費用の全部又は一部を助成する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	不妊治療費等助成金額	千円	目標値	—	23,500	16,250	30,000	35,000	目標値	35,000	
			実績値	—	12,532	24,188			達成年度	R5年度	
			% 達成度	—	53	149					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	R2年度からR3年度の実績値の増え幅、保険適用化による影響、また事業開始からまだ浅いことから単年度での増加を目指す指標であることを踏まえ、目標値を設定した。				
	本指標の設定理由	総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	不妊治療費等助成件数	件	目標値	—	470	325	600	700	目標値	700	
			実績値	—	259	493			達成年度	R5年度	
			% 達成度	—	55	152					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	R2年度からR3年度の実績値の増え幅、保険適用化による影響、また事業開始からまだ浅いことから単年度での増加を目指す指標であることを踏まえ、目標値を設定した。				
	本指標の設定理由	不妊検査・不妊治療を早期に受ける契機づくりの実現を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発により、より多くの不妊検査及び一般不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図り、不妊検査・不妊治療を早期に受ける契機づくりができ、目標達成となった。									
	成果指標	広報まつやま掲載や医療機関受診時等、機会を捉えた市民への周知啓発により、より多くの不妊検査及び一般不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図り、不妊検査・不妊治療を早期に受ける契機づくりができ、目標達成となった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1870				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リター-名	主査	吉田 真	担当者名	主査	矢野 留衣	主任	宇佐美 佳代
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1810				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リター-名	副主幹	鈴木 良	担当者名	副主幹	武市 政幸	副主幹	須山 美奈加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	不妊治療・不育症検査助成事業(不育症検査費用助成事業)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備							主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実					市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。							中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1321	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 晩婚化・晩産化や医療技術の進展に伴い、近年ニーズが増加している不妊治療を受診される方への支援や、産婦人科医師の確保のための支援に取組みます。			
	政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実								
	施策	②妊娠・出産支援の充実								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等	松山市不育症検査費用助成事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	流産や死産を繰り返す不育症の方の経済的負担の軽減を図ることにより、不育症検査を受ける契機づくりを行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	現在研究段階にある不育症検査の一部が、保険適用を見据え、先進医療として定められたことをきっかけに、「母子保健医療対策総合支援事業の実施について」(平成17年8月23日付雇児発第0823001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)の別紙「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」が令和3年4月1日に改正され、別添1「不育症検査費用助成事業」が加わり、国の助成制度が示されたことから、子どもを持ちたいと望む方を支援する制度として、令和3年5月24日から事業開始。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	先進医療として告示されている不育症検査を受検した不育症(合わせて2回以上の流産又は死産の既往がある)の方に対して、5万円を上限として、検査費用の全部又は一部を助成する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	令和	3	~	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)							13,500			2,027
決算額(B)(単位:千円)							100			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金						6,750			1,000
	県支出金						0			0
	市債						0			0
	その他						0			0
	一般財源						-6,650			1,027
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費:100千円			扶助費:2,000千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			13,400

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	先進医療として告示されている不育症検査を受けた不育症(合わせて2回以上の流産又は死産の既往がある)の方に対して、5万円を上限として、検査費用の全部又は一部を助成する。									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			助成対象である不育症検査を先進医療として実施できる医療機関が想定より少なく、目標値に届かなかったため。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			流産や死産を繰り返す不育症の方の経済的負担の軽減を図り、不育症検査を受ける契機づくりを行うことにより、総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実に寄与できたため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年度事業開始時に先進医療であった不育症検査は、令和4年4月1日から保険適用化され、令和4年度当初は、助成対象の先進医療の不育症検査は該当しなくなった。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			助成対象である先進医療として告示される不育症検査が増加となった場合は、不育症の方の経済的負担の軽減を図り、不育症検査を受ける契機づくりとなるよう、市民への制度周知を積極的に行う。	
R4年度の目標	先進医療に係る厚生労働省の告示の動向を注視し、引き続き、流産や死産を繰り返す不育症の方の経済的負担の軽減を図り、不育症検査を受ける契機づくりを行うことにより、総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実に寄与する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			先進医療として告示されている不育症検査を受けた不育症(合わせて2回以上の流産又は死産の既往がある)の方に対して、5万円を上限として、検査費用の全部又は一部を助成する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	不妊症検査費用助成金額	千円	目標値			—	—	—	目標値	—	
			実績値			100			達成年度	—	
		%	達成度			—					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	総合計画の主な取組みである妊娠・出産支援の充実を表す指標であるため。								最終目標値の設定の考え方	令和3年度事業開始時に先進医療であった不妊症検査は、令和4年4月1日から保険適用化され、令和4年度当初は、助成対象の先進医療の不妊症検査は該当なしであるため、現時点での目標値の設定は困難である。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)	不妊症検査費用助成申請件数	件	目標値			—	—	—	目標値	—	
			実績値			2			達成年度	—	
		%	達成度			—					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	流産や死産を繰り返す不妊症の方の経済的負担の軽減を図り、不妊症検査を受ける契機づくりの実現を表す指標であるため。								最終目標値の設定の考え方	令和3年度事業開始時に先進医療であった不妊症検査は、令和4年4月1日から保険適用化され、令和4年度当初は、助成対象の先進医療の不妊症検査は該当なしであるため、現時点での目標値の設定は困難である。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度事業開始時に先進医療であった不妊症検査は、令和4年4月1日から保険適用化され、令和4年度当初は、助成対象の先進医療の不妊症検査は該当なしであるため、現時点での目標値の設定は困難である。									
	成果指標	令和3年度事業開始時に先進医療であった不妊症検査は、令和4年4月1日から保険適用化され、令和4年度当初は、助成対象の先進医療の不妊症検査は該当なしであるため、現時点での目標値の設定は困難である。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主幹	亀田 真美	主査	菅 幸子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主幹	栢見 恵	副主幹	亀田 真美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(子育て世代包括支援センター)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備				市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実						子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつります		
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。				取組み	3	中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				③ 子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	②妊娠・出産支援の充実						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)					1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第9条第1項、第15条第1項、第16条第1項、第22条第1項・2項・3項・4項、子ども・子育て支援交付金交付要領(利用者支援事業)								

事業の目的(どのような状態にするか)	妊娠前から子育て期の様々なニーズに対し、地域の特性に応じた切れ目のない支援を提供し、出産や育児に関する不安を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年4月1日の児童福祉法及び母子保健法の改正により、市町村は概ね平成32年度までに「子育て世代包括支援センター」を設置するよう努めなければならないと定められたことから、妊産婦及び乳幼児とその保護者を対象に、妊娠前から子育て期にわたる様々な相談に対し、助言・情報提供を行うとともに、支援の必要な方には、支援プランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いながら、切れ目のない支援を提供するための窓口として「すくすくサポート(松山市子育て世代包括支援センター)」を開設した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【すくすくサポート(松山市子育て世代包括支援センター)】妊産婦や乳幼児を対象に、母子保健に関する手続きや相談対応を行う。各種手続き:ママバセット(母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等)交付、赤ちゃんセット(乳児一般健康診査受診票、予防接種手帳等)交付、妊婦一般健康診査償還払い、新生児聴覚検査償還払い、妊産婦のパーキングパーミットの発行、産後ケア利用申請、里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成の利用申請 子育て情報の提供:遊び場や交流ができる場の紹介、子育て支援サービス等の情報を提供 相談事業:妊娠中の健康相談、出産の準備相談、育児体験、すくすく相談(乳幼児の健康相談・育児相談)、モグモグ相談(乳幼児の離乳食・幼児食相談)								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		母子保健法に基づき、市が実施するものため			
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				2,376			2,660			2,618
決算額(B)(単位:千円)				3,037			2,147			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			696			936			726
	県支出金			296			917			181
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
一般財源				2,045			294			1,711
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							消耗品費:1,591千円 通信運搬費:216千円 印刷製本費:107千円			消耗品費:1,765千円 通信運搬費:224千円 印刷製本費:180千円
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-661			513

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	母子保健に関する諸手続きや相談対応、母子保健サービス紹介や子育て情報の提供。ママバセット交付時に、保健師が全妊婦と面談してアンケートを実施し、個々の状況に応じた助言や個別支援プランを作成。妊娠からの支援が特に必要と判断した妊婦については「妊娠期からの継続支援検討会議」等で関係機関と連携し切れ目のない支援を提供。保健師による乳幼児の身体計測、健康や発達の相談(すくすく相談) 栄養士による離乳食や幼児食の相談(モグモグ相談)								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		母子健康手帳交付時に保健師が妊婦と面談することで、全妊婦の状況を把握し、妊娠期からの継続支援が必要な特定妊婦への早期介入につなぐことができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		母子保健は全ての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化 障害,課題となっている事項	・核家族化や高齢出産等により産前・産後に家族等から十分な家事や育児の援助を受けられない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などにより育児経験のないまま妊娠・出産を迎えることが多くなり、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。				環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策			・子育て世代包括支援センターでの支援を充実させるため、スタッフのスキルアップのため研修会を開催する。 ・新型コロナウイルス感染症のため来所を躊躇する保護者に対しては、電話相談やオンラインでの育児講座・育児相談等の利用を勧めたい。	
R4年度の目標	センターの相談体制の強化及びスタッフの確保を行い、関係機関との連携を密にし、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			「子育て世代包括支援センター」で、保健師が全妊婦と面談し、必要な情報提供や保健指導を行う。特に望まない妊娠に困っている妊婦や妊娠初期から支援が必要なハイリスク妊婦を窓口で把握し、関係機関と協力して必要な支援が提供できるようにする。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	周知啓発の箇所数	件	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40		
			実績値	26	26	56			達成年度	R5年度		
			% 達成度	65	65	140						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	すくすく・サポートのリーフレットを配布・設置することで、利用者の増加を図る。					
	本指標の設定理由	すくすく・サポートのリーフレットを配布したり、関係機関に設置した箇所数は、子育て世代包括支援センターの周知啓発状況を表しているため										
	妊娠期からの継続支援検討会議の開催回数	回	目標値	12	12	12	12	12	12	目標値	12	
			実績値	12	12	12			達成年度	R5年度		
			% 達成度	100	100	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	関係機関と連携し、切れ目ない支援の提供を行うための会議を継続して開催する。					
	本指標の設定理由	妊娠期からの継続支援検討会議は切れ目ない支援の提供に不可欠な関係機関との連携状況を表しているため										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			% 達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	すくすく・サポート利用者総数	人	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	1,400	目標値	1,400		
			実績値	14,403	11,594	12,615			達成年度	R5年度		
			% 達成度	103	83	90						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	出生数の減少等の影響を受けるため単に利用者総数が増加することを目指すものではないが、妊娠期から子育て期の身近な相談機関として一定の利用があることが母子の健康増進や育児不安の軽減につながるため					
	本指標の設定理由	すくすく・サポート(子育て世代包括支援センター)の身近な相談機関としての周知状況を反映しているため										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
				% 達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	周知啓発の箇所数の達成状況は令和2年度までは未達成であったが、令和3年度にリーフレットを改訂し関係機関に広く配布したため140%の達成率となった。妊娠期からの継続支援検討会議の開催回数は、100%達成が続いている。										
	成果指標	すくすく・サポート利用者総数は、平成30年8月の開設以降、順調な利用があったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で達成率が減少している。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	主査 菅 幸子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主幹 中川 早苗
								主査	伊賀 里香
								主任	大西 英民

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	出会いからの環境整備				市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実						子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつります	
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。				取組み	3	中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				③子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組めます。また、養育に不安のある妊産婦を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組めます。	
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実					
		施策	②妊娠・出産支援の充実					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第9条・第14条・第17条の2、児童福祉法第6条の3、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)							
事業の目的(どのような状態にするか)	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」となる母子保健推進員又は保健師・助産師等の専門家等による相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図り、安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるようサポートする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持、増進を図る。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【離乳食講座】妊婦及び生後7か月未満児の保護者を対象に、離乳食についての正しい知識を提供するとともに、保護者間の交流から離乳食づくりの不安を軽減する。 【母子保健推進員養成講座】子育てに関心があり、受講後母子保健推進員として母子保健に関する知識の普及や子育て支援の活動ができる65歳未満の人を公募し、地域に根差した母子保健推進員を養成する。 【産後ケア事業】出産後4か月頃までの母子で、産後の体調不良や育児不安があり、家族等から家事や育児など十分な援助を受けられない方を対象に、健やかな育児ができるようケアを提供する。令和2年4月から愛媛助産師会の委託で事業開始し、続いて松山市医師会、東温市医師会へ委託し実施。 【里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業】新型コロナウイルス感染症の影響で県外への里帰り出産ができなくなった妊産婦に対し、民間の育児支援サービス利用の助成。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			産後ケア事業ガイドラインで、利用者から産後ケア等のサービスに係る利用料を徴収することとされている。
始期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				7,958			14,851			22,196
決算額(B)(単位:千円)				1,891			4,187			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			4,362			8,165			13,397
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			-2,471			-3,978			8,799
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委託料:2,398千円 補助金:1,486千円 消耗品費:190千円			補助金:11,808千円 委託料:9,719千円 消耗品費:190千円
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			6,067			10,664

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	産後ケア事業の拡充を検討(自己負担額軽減)、多胎妊産婦等サポート事業の新規事業を検討 離乳食講座の開催(オンライン活用) 母子保健推進員養成講座の開催 里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		R4年度からの産後ケア事業の拡充(自己負担額軽減)、多胎妊産婦等サポート事業の新規事業の準備を行い、令和4年度事業開始予定となった。新型コロナウイルス感染症対策として開催の休止や定員の削減、オンラインを活用して実施したこと等講座の参加者数は減少した。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		母子保健は全ての子どもが健やかに成長していく上での健康づくりの出発点であり、様々な母子保健母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・核家族化や高齢出産、新型コロナウイルス感染症により里帰りできないなど、産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることが難しい産婦等が増加し、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、講座からオンラインに変更。 ・多胎妊産婦等は、育児等に対する孤立感や負担感が大きく、様々な支援が必要とされる中、新型コロナウイルス感染症の影響により、心身ともに負担が増すことが考えられる。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		産後ケア事業の周知、実施施設の拡充、対象月齢の拡大について検討		
R4年度の目標	育児不安や育児中の孤立感の解消のための産前・産後サポート事業の推進。産後ケア事業の自己負担額を軽減し、専門職のケアが必要な方がスムーズに利用できるよう取り組む。 多胎妊産婦等サポート事業を開始し、対象者には育児や家事のサポートが受けられるよう、周知や利用の促進に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		離乳食講座の開催 母子保健推進員養成講座の開催 産後ケア事業の推進 多胎妊産婦等サポート事業の開始 里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業継続		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	マタニティ相談会の開催回数	回	目標値	6	6	-	-	-	目標値	6	
			実績値	5	6	-	-	-	達成年度	R2	
		%	達成度	83	100	-	-	-			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	相談の場や孤立感の軽減につながる母子保健事業の提供を目指してきたが、R3年度からはパパママのための教室と統合。さらに、マタニティライフの過ごし方としてオンライン講座になり、産前産後サポートの指標としては終了。				
	本指標の設定理由	マタニティ相談会の開催が、育児不安の解消につながるため									
	離乳食講座開催回数	回	目標値	10	11	12	12	12	目標値	12	
			実績値	9	5	10	-	-	達成年度	R4	
		%	達成度	90	46	83	-	-			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	少子化の影響で対象となる乳児数は減少傾向にあるため、単に増加することを目指すのではなく、相談の場や孤立感の軽減につながる母子保健事業の提供を目指す。				
	本指標の設定理由	離乳食講座の開催が、育児不安の解消につながるため									
妊婦に対する産後ケア事業の周知割合	%	目標値	-	100	100	100	100	100	目標値	100	
		実績値	-	100	100	100	100	達成年度	R3		
	%	達成度	-	100	100	100	100				
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	赤ちゃんセット交付者全員にリーフレットを渡し周知する。					
本指標の設定理由	妊産婦に対する事業の利用希望者全員への周知を徹底するため										
成果指標 (3つまで設定可)	育児の相談相手がいる割合	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	98	98	98	98	98	達成年度	R4	
		%	達成度	98	98	98	98	98			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	育児中の孤立感の軽減・解消につながるような産前・産後サポート事業の提供を目指す。				
	本指標の設定理由	3~4か月児健診時アンケートで「育児の相談相手がいる」と答えた母親(保護者)の割合。育児中の孤立感の状況を表しているため									
	産後ケア事業利用後の不安の軽減	%	目標値	-	84	84	90	95	目標値	100	
			実績値	-	84	65	65	65	達成年度	R6	
		%	達成度	-	100	77	77	77			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	産後ケア事業の利用により、育児不安の軽減、心身の不調の軽減を目指す。				
	本指標の設定理由	産後ケア事業利用後のアンケートから、利用者の不安軽減を示す指標									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症対策として開催の休止やオンライン開催に変更したため、開催回数の減少や定員の削減を行った。									
	成果指標	育児の相談相手がいる割合は98%と概ね達成している。R3年度は産後ケア事業の利用者は身体や心の不調を訴えた方が多く、「不安の軽減」よりも「心身の不調の改善」が71.7%と多かった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	副主幹	山口 美晴	副主幹	須山 美奈加
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	保健師	古川 みゆき	保健師	田内 秋子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備					市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実							子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。					市長公約	112	中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
取り組みの柱										
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	②妊娠・出産支援の充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	母子保健法第9・10条、健康増進法第18条第1項									

事業の目的(どのような状態にするか)	母子保健に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、妊娠・出産・育児への不安や悩みを解消し、子どもの健やかな発育と育児を支援する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持、増進を図る。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【パパ・ママのための教室】初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦と夫を対象に、親になるための心得についての講演や、沐浴等育児の実習を通して育児技術の学習を行い、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援する。 【子どもの食物アレルギー教室】一般市民を対象に、食物アレルギーに関する講義を行い、健全な食生活の実践に向けた支援を行う。 【思春期健康教育】大学生・短大生・専門学校生等の若年世代者に対して、ライフサイクルの中で女性には妊娠・出産の医学的な適齢期があること等について、講義を通して正しい知識を啓発する。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		母子保健法に基づき、市が実施するものであるため					
始期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				334			1,227			359	
決算額(B)(単位:千円)				651			917				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		538			504			145		
	県支出金		0			0			0		
	市債		0			0			0		
	その他		0			0			0		
	一般財源		113			413			214		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				備品購入費:546千円 消耗品費:247千円 通信運搬費:66千円			消耗品費:145千円 通信運搬費:83千円 報償費:72千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-317			310	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	パパ・ママのための教室の開催(6回、オンライン活用) オンライン開催では実習ができない沐浴については、動画を作成しホームページ上に提供 子どもの食物アレルギー講座の開催(1回、オンライン活用) 思春期教室の開催(1回) オンライン育児講座、育児相談(新型コロナウイルス流行下において、オンラインでの育児講座や相談対応を行い、妊娠・出産や育児に関する不安を抱える妊産婦が安心して知識の習得や相談ができる体制を整備)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			保健に関する正しい知識の普及ができた。 新型コロナウイルス感染症対策として対面講座を中止したが、オンラインを活用して実施したことで、教室の参加者数は前年度より増加した。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		母子保健は全ての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基礎となる。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・核家族化や高齢出産等により、産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることができない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などのため、育児経験のないまま妊娠・出産を迎えることが多くなり、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・少子化による人口減少問題では、女性が年齢とともに妊娠する確率が低下していくことについての知識を、若年世代者から持つことが重要とされている。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での教室をオンライン講座に変更して実施している。					環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策			新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、感染予防策を講じた対面での開催またはオンライン開催の方法で、健康教室を継続実施する。		
R4年度の目標	母子保健に関する正しい知識の普及・啓発や、子どもの健やかな発育と育児支援のための健康教室の推進					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			パパ・ママのための教室の開催(オンライン活用) 子どもの食物アレルギー講座の開催 思春期教室の開催		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	母子保健に関する健康教室の周知割合	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	達成年度	R6年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ママババセット交付時に教室開催の周知をする。				
	本指標の設定理由	開催周知を徹底し、教室への参加機会を等しく提供するため									
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	母子保健に関する健康教室の参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	1,000	
			実績値	1,021	307	372			達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	31	37					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	少子化や大学等からの依頼状況に影響を受けるため、単に参加者数が増加することを目指すものではないが、一定数のニーズがあることから母子の健康増進のための保健事業の手法として提供体制の維持が必要と考えるため。				
	本指標の設定理由	母子を対象とする健康教室へのニーズを反映するため									
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子保健に関する健康教室の周知割合は100%達成している。									
	成果指標	母子保健に関する健康教室の参加者数は37%の達成率となっている。新型コロナウイルス感染症対策として開催の休止やオンライン開催に変更したが、開催回数の減少や定員の削減、外出の自粛等の影響と考えられる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	主査	伊賀 里香	主任	大西 英民
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	篠崎 征子	担当者名	主任	大西 英民	保健師	古川 みゆき

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11221	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまづり」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備				市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	妊娠・出産支援の充実						子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	地域の医療機関と連携を図りながら、妊産婦の健康の保持増進や妊娠・出産に対する支援、妊娠中からの父親の育児参加の促進などに取り組むことで、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備します。				取組み	3	子育て世代包括支援センターの運営、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施など、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、養育に不安のある妊婦等を早期に発見し、継続した家庭支援に取り組みます。		
総合戦略	1323	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)		取組み	3			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	②妊娠・出産支援の充実						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等 母子保健法(第10条,第11条,第17条,第19条)、児童福祉法(第6条の3)、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)

事業の目的(どのような状態にするか)	【こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業】 乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家族に対して適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな発育と育児を支援する。 【母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業】 母子保健事業を通して育児支援に努めるとともに、家庭訪問等を行うことにより保護者の育児不安や悩みを解消し、子どもの健やかな発育と育児を支援する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業】 生後4か月までに乳児家庭全戸訪問を実施し、母子保健サービスの紹介や育児情報の提供と産後うつに関する聴き取りを行い、必要に応じて継続支援を行う。 他機関からの依頼・若年・多胎・ハイリスクの乳児は保健師が対応し、その他の乳児は母子保健推進員が対応(松山市母子保健推進協議会と委託契約)している。 【母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業】 妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児・幼児・その他(保護者等)の健康の保持増進や育児支援のため、市民や他機関からの依頼による家庭訪問・電話・来所相談・関係機関連携等を行う。 1歳6か月児健康診査未受診児・3歳児健康診査未受診児等への訪問を実施して全数把握に努め、未接触児の健康及び育児状況を確認し、必要な支援を行う。 母子保健事業参加者のうち、継続支援の必要な者へのフォロー訪問を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	母子保健法及び児童福祉法に基づき、市が実施するものであるため					
初期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						5,339		5,091		4,701
決算額(B)(単位:千円)						3,158		2,802		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					1,521		936		1,552
	県支出金					1,036		917		1,535
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					601		949		1,614
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:2,332千円 消耗品費:425千円 備品購入費:43千円		委託料:4,089千円 消耗品費:444千円 備品購入費:82千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,181		2,289		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問の実施。 こんにちは赤ちゃん訪問事業を円滑に実施するための研修会(産後うつに関する研修会、定例研修会)を開催。 こんにちは赤ちゃん訪問を実施できなかった者(電話で拒否、接触できず)及び訪問にて養育支援が必要と思われる者については、要保護児童対策地域協議会を主管する子ども総合相談センター事務所と開催する「ケース対応会議」で、今後の対応について検討。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ○:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭での育児状況の把握や母子の健康増進のための支援ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	母子保健は全ての子どもが健やかに成長していくうえで健康づくりの出発点であり、各種母子保健事業を実施することが、次世代を担う子どもたちを健やかに育てるための基盤となる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・核家族化や高齢出産、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、産前・産後に家族等から十分な家事や育児などの援助を受けることができない産婦等が増加している。 ・少子化や地域連帯意識の希薄化などにより、育児不安や心の不調を抱える母親(保護者)が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症への不安から、家庭訪問の承諾を得ることが難しいことがある。また感染拡大時には訪問活動が制限されることがあり、母子保健推進員のモチベーションの低下につながりやすい。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・研修会の充実。 ・関係機関との連携。特に、産後うつ対策としては、県下統一での産婦健康診査事業の開始予定もあり、県や医師会等と連携しながら、訪問による支援を行う。 ・訪問の難しい家庭については、電話での様子伺いや、健診、予防接種等の利用状況確認等により、育児状況の確認を行う。		
R4年度の目標	・妊娠・出産時に依頼があった者や、ハイリスク者に対しては、早期に対応するとともに、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳児健康診査、すくすく相談等の未受診、未接触者について、生後6か月時点で全数把握を行う。		R4年度の主な取組み内容(予定含む)	・こんにちは赤ちゃん訪問の実施 ・研修会の開催 ・ケース対応会議の開催		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	産後うつに関する研修会の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	3	2	2	2	達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	75	50					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	保健師を対象に研修を行うことが、産後うつの早期発見や早期支援につながり、子どもの健やかな発育や育児支援となるため									最終目標値の設定の考え方 研修会開催を継続することが保健師全体の産後うつへの対応能力向上となり、妊産婦訪問の質の向上になると考えるため
	定例研修会の開催回数	回	目標値	12	12	12	12	12	12	目標値	12
			実績値	12	12	8	8	8	達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	100	66					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	訪問を実施する母子保健推進員の資質の向上が、継続支援を要する母子の把握につながるため									最終目標値の設定の考え方 訪問を実施する母子保健推進員を対象とする研修会を定期的に実施することが、こころには赤ちゃん訪問の質の向上になると考えるため
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
成果指標 (3つまで設定可)	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	乳児家庭全戸訪問等による乳児家庭の状況確認100%の維持を目指すことで、支援が必要な産婦や乳児を把握し、支援に繋げるため									最終目標値の設定の考え方 対象となる全ての乳児家庭の養育状況を確認する。
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・定例研修会の開催回数および産後うつに関する研修会の開催回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で達成率は下がっている。(定例研修会:66%、産後うつに関する研修会:50%) ・オンラインの研修等が充実してきており、職員の産後うつへの対応力の向上を図ることはできていると考える。									
	成果指標	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合は、ほぼ100%達成している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1814				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	平丸 賢	担当者名	主査	山本 美和	主任	田村 直子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1814				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	山本 美和	主任	田村 直子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12111	高齢者健康づくり支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	高齢者福祉の充実				主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	高齢者の健康維持の推進		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	自立した日常生活や介護予防に向けた活動の支援・周知啓発を図ることで、介護予防や心身機能の維持・向上に取り組みます。				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策 ②生活の質と都市力の向上				
		施策 ④健康寿命の延伸				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法第115条の45、同法施行令、歯科口腔保健の推進に関する法律、第7期松山市高齢福祉計画、介護保険事業計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護予防に関する知識の普及や住民の主体的なグループの育成・支援を行い、要介護になることを予防するために実施する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者人口の増加及び、要介護認定者数や介護給付費の増加に対応するため、平成18年度の介護保健制度改正により創設された地域支援事業に基づき、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	概ね65歳以上の地域の高齢者グループや住民グループ等に、出前健康教育や口腔機能に関する講演会の開催のほか、まつイチ体操をする運動自主グループの育成支援などを行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由	運動自主グループの実施会場等の使用料等を負担		
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,458		5,216		6,164		
決算額(B)(単位:千円)				4,650		3,982				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			1,230		1,059		1,540		
	県支出金			581		498		770		
	市債			0		0		0		
	その他			2,258		1,927		3,084		
一般財源			581		498		770			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						給料:1,807千円 委託料:729千円 印刷製本費:517千円		給料:1,991千円 委託料:1,428千円 印刷製本費:781千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		808		1,234		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・出前健康教育の実施 ・口腔機能の低下の予防及び向上に関する講演や口腔衛生指導の実施 ・スマイルウォーキング及びまつイチ体操体験会を実施 ・まつイチ体操をする運動自主グループの育成支援					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、度重なる活動の休止要請により活動を継続することが困難なグループが存在したことに加え、人が集って行う事業の推奨が難しくなり、新規グループを立ち上げるための働きかけが積極的にできなかったため、グループ数を増加させることができなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	運動自主グループ支援事業について、活動可能な時期は感染予防対策の説明・指導等を行い、活動が継続できるよう支援したため、グループ数の減少を最小限にとどめることができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大により、各地区の集会所等に住民が「集うこと」が難しくなってきたり、その一方で集いの場が無くなることにより引き起こされる高齢者の外出機会の減少や閉じこもり、認知機能の低下等が懸念されており、感染拡大防止に配慮しながら介護予防等の活動を行うことが求められていること。 高齢者人口の増加及び大多数の高齢者がオンライン機器の操作に不慣れな上、環境が整備されていないこと。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		介護予防や高齢者の外出の機会の創出のため、新型コロナウイルスの感染状況に応じて運動自主グループの活動を支援し、集いの場の継続に繋げる。 個人でも体操ができるよう、インターネットへの動画の掲載、ケーブルテレビでの放送、DVDのレンタル、体操音声のCDのダビング等を行い、まつイチ体操のさらなる普及に努める。	
R4年度の目標	まつイチ体操をする運動自主グループ数 370		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・出前健康教育の実施 ・口腔機能向上の講演会の開催 ・スマイルウォーキング・まつイチ体操体験会の実施 ・まつイチ体操をする運動自主グループの育成と支援	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	まついち体操体験会数 (年間)	回	目標値	30	20	30	30	30	目標値	30	
			実績値	53	5	13			達成年度	R6年度	
			% 達成度	177	25	43					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		第6次松山市総合計画の指標を達成するため ※令和2年度から活動指標を変更			
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画の指標を基に設定									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	まついち体操自主グループ数	グループ	目標値	280	310	330	370	400	目標値	420	
			実績値	290	289	283			達成年度	R6年度	
			% 達成度	104	93	86					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		新型コロナウイルス感染症拡大の影響でグループ数が減少したが、運動自主グループの活動支援をしながら新規グループの立ち上げを行い、グループ数増を目指す。			
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画の指標を基に設定									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの感染拡大のため、積極的に人を集めて体験会を実施することが難しかったが、感染状況が落ち着いている時期に感染対策を徹底して出来る限り体験会を実施し、新規グループの立ち上げ支援を行った。									
	成果指標	新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、度重なる活動の休止要請により活動を継続することが困難なグループが存在したことに加え、人が集って行う事業の推奨が難しくなり、新規グループを立ち上げるための働きかけが積極的に行えなかったため、継続グループ数を増加させることができなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	担当者名	主査	友近 貴栄	主事	竹内 櫻
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	担当者名	主査	清水 真也	主事	竹内 櫻

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13111	ドナー制度普及啓発事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	健康づくり活動への支援					市長公約	-			
取り組みの柱	ライフステージにあわせた健康相談や健康教育などを行うとともに、健康づくりに取り組むための社会環境を整備することで、市民の健康管理を支援します。						-			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律(第5条)、松山市骨髓等移植ドナー支援事業助成金交付要綱、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(第5条)、臓器の移植に関する法律(第3条)									
事業の目的(どのような状態にするか)	骨髄等(骨髄又は末梢血幹細胞)の移植の推進及びドナー登録者の増加を図るために、骨髄ドナーへ助成金を交付するほか、骨髄バンク推進月間・献血・臓器移植の啓発活動、アイバンク賛助団体としての協力など、各制度の普及啓発を行うことで、市民の各移植等(献血・骨髄移植・臓器移植等)への理解を深める。									
背景(どのような経緯で開始したか)	各法律(「骨髄バンク」移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律・「献血」安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律・「臓器移植」臓器の移植に関する法律)により、行政の責務として各移植事業への理解を深めるために必要な処置を講ずることとされたため、保健所を設置した平成10年度から各啓発活動を開始。平成30年度から骨髄等移植ドナー支援事業助成金を開始。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ補助金を支出 ・「骨髄バンク推進月間」や「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」にあわせて、市有施設のほか市内の大学や高等学校等への啓発ポスターの配布や庁内掲示等を実施									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3予算措置時期	当初
					R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						641		951		3,053
決算額(B)(単位:千円)						1,448		402		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金						0		0	
	県支出金						620		140	
	市債						0		0	
	その他						0		0	
	一般財源						828		2633	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						ドナーへの助成金:280千円 愛媛アイバンク賛助会:50千円 通信運搬費:10千円		ドナーへの助成金:840千円 愛媛アイバンク賛助会:50千円 通信運搬費:14千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					-807		549		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ補助金を支出 ・「骨髄バンク推進月間」や「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」にあわせて、市有施設のほか市内の大学や高等学校等への啓発ポスターの配布や庁内掲示等を実施									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			骨髄等移植ドナー支援事業助成金については、今年度はコロナの影響もあってか、2件の実績にとどまった。ポスター配布等は、予定通り実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市有施設や学校等へのポスター配布等により、若い世代に対しても啓発活動を実施している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	より多くの人に骨髄ドナーの提供に協力してもらえるように、普及啓発していく必要がある。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		感染対策に留意しながら普及啓発活動を実施する。		
R4年度の目標	骨髄等移植ドナー支援事業助成により骨髄等の移植が推進されるよう周知に努め、6件の申請を目指す。また、各移植等に対する理解が深まるよう周知・啓発を実施する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・骨髄等移植ドナー支援事業助成金の支出 ・「骨髄バンク推進月間」や「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」等での啓発 ・愛媛アイバンク賛助会費の支出		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	平丸 賢	担当者名	主査	日野 佐知枝	主任	乗松 千歳
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主査	日野 佐知枝	主任	乗松 千歳

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13111	生涯健康づくり推進事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進			市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	健康づくり活動への支援					誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	ライフステージにあわせた健康相談や健康教育などを行うとともに、健康づくりに取り組むための社会環境を整備することで、市民の健康管理を支援します。			高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。	政策	②生活の質と都市力の向上
		施策	④健康寿命の延伸				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			1:有り	

根拠法令,条例,個別計画等	健康増進法、同法施行規則、松山市健康増進計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市健康増進計画に基づき、市民一人ひとりの生涯にわたる心と身体の健康の保持増進のため、ライフステージに合わせた健康づくりや、健康づくりのための社会環境の整備を図り、誰もが自分らしく、いきいきとした健康な生活ができることを目指している。						
背景(どのような経緯で開始したか)	健康増進法第3条で、「地方公共団体は、教育活動及び広報活動を通じて健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに研究の推進並びに健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を図るとともに、健康増進事業実施者その他の関係者に対し、必要な技術的援助を与えることに努めなければならない。」と規定されていることから、関連する事業を実施し、市民の健康の保持増進を図ることとした。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民を対象に、出前健康教育やヘルスポランテア養成研修会などの健康増進事業の実施や、心身の健康や食物・栄養に関する相談に応じる健康相談・栄養相談などを行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,976			5,347		8,016	
決算額(B)(単位:千円)				2,721			3,579			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			609			621		647	
	県支出金			88			144		250	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			2,024			2,814		7,119	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							消耗品費:1,643千円 印刷製本費:833千円 備品購入費:351千円		委託料:3,089千円 消耗品費:2,175千円 印刷製本費:829千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,255		1,768	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「松山市健康増進計画」の推進のための懇談会・松山城登頂ウォーキング・出前健康教育・禁煙・受動喫煙防止対策・まつやま・もっと野菜を！プロジェクト・ヘルスポランテア養成研修会・市民公開講座の実施・健康相談・栄養相談・訪問指導・栄養指導・健康マイレージ事業・健康づくり応援パートナー登録事業						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部実施の見送りとなった事業もあったが、予定していた事業を概ね実施し、健康増進計画の推進を図ることができた。また、さまざまな機会を捉え、健康づくりに関する周知啓発を実施することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		働き世代の若壮年期や高齢期など、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施し、市民の健康の保持増進を図ることができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一か所に多数の参加者を募って実施する形での事業は実施が困難。さらに、保健所職員の新型コロナウイルス感染症対策業務への業務集中化により、保健所業務の通常実施が困難。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		オンラインでの実施や規模縮小等により対応する。	
R4年度の目標	健康寿命の延伸 (参考) 令和2年度の平均自立期間(国保データベース(KDB)システムより) 男性:79.6歳 女性:83.8歳			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・従業員やその家族の健康づくりや市の健康づくり事業に協力する「松山市健康づくり応援パートナー登録事業」の実施。 ・健康づくりなどに取り組むことでポイントを付与し、抽選で景品を提供する「健康マイレージ事業」の実施。 ・企業や教育機関と協働して、野菜摂取の啓発を行う「まつやま・もっと野菜を！プロジェクト」の実施 ・健康寿命の延伸に関する健康づくりの周知啓発	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	啓発の箇所数	箇所	目標値	90	120	120	120	120	目標値	120	
			実績値	89	155	72			達成年度	R4年度	
			% 達成度	99	129	60					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	「松山市健康増進計画」の内容を周知することで、健康教育の参加につなげ、市民の主体的な健康づくりを推進するため。								最終目標値の設定の考え方	「松山市健康増進計画」の最終評価年度に合わせて目標年度を設定。今後は働く世代向けの周知啓発を強化し、啓発箇所の増加を目指す。
	健康相談の実施人数	人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	目標値	1,800	
			実績値	1,047	938	963			達成年度	R4年度	
			% 達成度	58	52	54					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	健康相談は、匿名での多様な健康に関する相談に対応するものであり、一定の相談件数があることは市民の健康についての悩みの解決にため。								最終目標値の設定の考え方	単に相談件数が増加すればよいものではなく、相談によって解決に向かう者、また新たな悩みがある者が入れ替わることから、一定の相談があることが、市民の健康づくりに役立つ指標になると考えるため。
	栄養相談の実施人数	人	目標値	510	510	510	510	510	目標値	510	
			実績値	436	432	407			達成年度	R4年度	
% 達成度			85	85	80						
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)										
本指標の設定理由	栄養相談は、栄養・食生活に関する相談や指導を行うものであり、一定の相談件数があることは市民の健康の回復になるため。								最終目標値の設定の考え方	単に相談件数が増加すればよいものではなく、相談・指導によって解決に向かう者、また新たな指導等が必要な者が入れ替わることから、一定の相談があることが、市民の健康づくりに役立つ指標になると考えるため。	
成果指標 (3つまで設定可)	健康教育の参加者数	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	目標値	6,000	
			実績値	2,686	892	980			達成年度	R4年度	
			% 達成度	45	15	16					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	健康に関する正しい知識の普及と市民の健康意識の向上を図り、主体的な健康づくりを推進するため。								最終目標値の設定の考え方	「松山市健康増進計画」の最終評価年度に合わせて目標年度を設定。市民への周知啓発を強化し、健康教育の参加者数の増加を目指す。
	病態栄養相談時、行動変容や改善して終了した方の割合	% 達成度	目標値	60	62	64	64	64	目標値	64	
			実績値	54	64	73			達成年度	R4年度	
			% 達成度	90	103	114					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	栄養相談を受けたことで、行動変容や改善を図り、健康の保持増進に努める方の増加を目指す。								最終目標値の設定の考え方	「松山市健康増進計画」最終年度に合わせて、目標年度を設定。平成30年度の実績から令和4年度までの増加を目指す。
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			% 達成度								
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	周知啓発の箇所数については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い講座等が中止となることが多く、目標を達成できなかった。健康相談・栄養相談については、目標は達成できなかったが、一定の相談に対応することができた。									
	成果指標	健康教育は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、集団教育が中止になったり、依頼が少なかったものの、オンライン形式での実施により、参加者数は微増した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1859				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	平丸 賢	担当者名	主任	乗松 千歳	栄養士	長谷 葉子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1859				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	主任	乗松 千歳	栄養士	長谷 葉子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13112	食育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健康づくり活動への支援		市長公約	-		
取り組みの柱	関係機関や団体との連携強化を図りながら、食育の推進に取り組むことで、健全な食生活の実践を支援します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 食育基本法、同法施行規則、松山市食育推進会議条例、第3次松山市食育基本計画

事業の目的(どのような状態にするか)	松山市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健康な心身と豊かな人間性を育む。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年に食育基本法が制定され、地方公共団体に食育の推進に関する自主的な施策の策定や実施する責務が規定されたことに伴い、事業を開始した。なお、事業の推進成果について、5年ごとに実施する松山市民意識調査の結果等から評価しており、改善傾向に繋がっていると評価できる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、ライフステージにあわせた各種教室及び講座(講話・実習)等を実施し、食生活の基本的知識を伝達する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	調理実習を実施する場合、一部食材費を受益者負担としている。なお、金額については食材や量によって変動するため一律ではない。			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,673			2,691		5,078	
決算額(B)(単位:千円)				846			1,693			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		112		483		959			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		87			
	一般財源		734		1,210		4,032			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				委託料:629千円 消耗品費:488千円 委員報酬:340千円			委託料:3,415千円 消耗品費:635千円 委員報酬:474千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,827		998	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小人数且つ地域単位で食生活改善を中心とした講話等の実施 ・オンラインシステムを活用し食育講話や調理実習の実施 ・地域で食育を推進する食生活改善推進委員を対象に啓発教材を活用した支援の実施 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業内容の見直しや定員数の縮小など従来事業とは変更となったものの、オンライン形式や感染対策を検討することで食育の推進を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業の目的である食に関する知識の普及により、食育推進計画の基本的目標を定めた現状値から目標値に近づいているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の変更、縮小 ・国の第4次食育推進基本計画の施行 ・第3次松山市食育推進計画の1年期間延長 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う、集団型の講座運営における人数や空間利用等の課題が考えられる 			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・次期食育推進計画の基礎資料とするため、市民2,500人を対象とした意識調査の実施 ・オンラインシステムを活用した講座の実施に当たり、受講者の水準に合わせた教材を提供
R4年度の目標	第3次松山市食育推進計画に基づき、食育に関わる関係分野と連携しながら食育を推進する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する松山市民意識調査の実施及び評価 ・食育推進会議団体との連携及び推進 ・オンラインを活用した講座の実施 ・各種イベント等での食育の啓発

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民食育講座(体験型)実施回数	回	目標値	36	36	36	33	33	目標値	33	
			実績値	36	0	18			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	0	50					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	市内全域での啓発とするため、松山市食生活改善推進協議会の各支部で1回ずつ実施する。なお、令和4年度から支部の統合により3支部減少。				
	本指標の設定理由	地域で食育の推進を行うため、重要な取組である。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	朝食を欠食する人の割合の減少	%	目標値	-	-	-	-	25	目標値	25	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第3次松山市食育推進計画に基づく指標計画の1年延長に伴い、達成年度も1年延期				
	本指標の設定理由	第3次松山市食育推進計画に基づく指標であるため									
	バランスの取れた食事(主食・主菜・副菜)をそろえて食べている人の割合の増加	%	目標値	-	-	-	-	45	目標値	45	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第3次松山市食育推進計画に基づく指標計画の1年延長に伴い、達成年度も1年延期				
	本指標の設定理由	第3次松山市食育推進計画に基づく指標であるため									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和2年度は中止となったが、令和3年度は人数や内容を変更し、感染状況に対応しながらできる限り開催した。									
	成果指標	朝食欠食の割合は、特に若い世代への朝食摂取の周知・啓発を中心に行う必要があると考えられる。バランスのとれた食事をそろえて食べる割合は、前回調査から改善傾向のため継続した啓発を行う。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	担当者名	主査	河野 麻矢	主任	樋ノ口 実加
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	担当者名	副主幹	上田 千里	主査	河野 麻矢

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(がん検診)		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進			市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実					誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。			取組み	211	高年齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上				
		施策	④健康寿命の延伸				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等	健康増進法第19条、健康増進法施行規則、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱、松山市保健事業に係る汽船旅客運賃助成事務取扱要領、松山市がん検診の実施に関する要綱、松山市がん検診費用助成実施要綱、松山市がん検診及び18歳からの健診事業実施に係る自己負担金免除事務取扱要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	市民がいつでも受診しやすい環境整備を図る等により、がん検診の受診率を引き上げ、がんの早期発見、早期治療によりQOL(生活の質)向上や死亡率減少効果につなげる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の死因の第1位はがんであり、増加傾向にあることから、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき各種がん検診事業を実施することとした。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民への各種がん検診を実施するため、一般社団法人松山市医師会、愛媛県厚生農業協同組合連合会、公益財団法人愛媛県総合保健協会へ業務委託している。胃がん検診(50歳以上・胃部エックス線撮影は毎年、胃内視鏡検診は隔年)、肺がん検診(40歳以上・胸部X線デジタル撮影)、大腸がん検診(40歳以上・便潜血2日法)、乳がん検診(40歳以上女性・隔年・マンモグラフィ検査)、子宮頸がん検診(20歳以上女性・隔年・視診+細胞診+内診)、前立腺がん検診(50歳以上男性・PSA前立腺特異抗原検査)、がんセット検診(肺+ヘリカルCT、大腸(便潜血、胃バリウム)を実施。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	胃がん検診(個別:3,500円、集団:1,000円)、肺がん検診(個別:900円、集団:800円)、大腸がん検診(個別:600円、集団:500円)、乳がん検診(個別:2,000円、集団:1,200円)、子宮頸がん検診(個別:1,300円、集団:800円)、前立腺がん検診(集団:700円)、がんセット検診(肺:3,400円、大腸:+300円、胃:+2,600円)			
始期・終期(年度)	昭和	58	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				343,335			328,435		316,159	
決算額(B)(単位:千円)				245,263			284,780			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		3,984			3,398		3,459		
	県支出金		0			0		0		
	市債		0			0		0		
	その他		30,432			35,841		39,181		
一般財源		210,847			245,541		273,519			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算					印刷製本費:1,699千円 通信運搬費:3,470千円 委託料:279,421千円		印刷製本費:2,684千円 通信運搬費:5,426千円 委託料:307,677千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			98,072		43,655			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の実施 子宮頸、乳がん検診で対象者への検診無料クーポンの配布 「ナッジ理論」を活用した受診勧奨・再勧奨通知 託児デイを設けたり、婦人科検診の女性医師の有無の掲載など、受診しやすい環境の整備 ICTを活用した健診予約システムを利用した24時間予約受付可能なWeb予約の導入や、コールセンターの一元化の実施 						
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	上半期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団検診を中止、延期した日程もあったが、その後、受診者数は回復傾向にあった。国保がん検診無料化もあり、受診件数は過去5年の中で最も多くなったが、当初目標には届かなかった。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		がん検診を受診することで早期にがんが発見され、早期治療に繋がっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、検診の中止や延期の可能性がある。また、過去の流行下では、受診控えが発生し、受診者数の落ち込みも見られた。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	検診は不要不急の外出にあたらぬため、コロナ禍でも検診が重要である旨を周知し、受診に繋がるような広報に努める。		
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えが起きないよう、感染防止対策を徹底していることの周知を行い、各検診機関とも連携を図る。 がんに対する知識の啓発に努める。 確実な予約に繋げるため、Web予約を推進し、Webの利用率向上を図る。 			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 各がん検診の実施、クーポンの配布 受診勧奨の実施 Web予約利用者に対する特典の配布(抽選) 要精密検査者に対する受診再勧奨 		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	精密検査の受診勧奨率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	R5年度	
		達成度	100	100	100	100	100				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過去の実績値を目標値に設定。				
	本指標の設定理由	精密検査受診率を維持するために精密検査受診勧奨が必要である。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市民のがんによる死亡率	%	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	目標値	25.0	
			実績値	26.4	集計中	集計中			達成年度	R5年度	
		達成度	94.4		-						
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	がんによる死亡率減少を目指す。				
	本指標の設定理由	がんの精密検査受診率が向上することにより、がんによる死亡率が減少する。									
	精密検査の受診率	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	目標値	90.0	
			実績値	88.5	87.0	集計中			達成年度	R5年度	
		達成度	98.3	96.7	-						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国のがん対策推進基本計画の目標精密検査受診率を設定。				
	本指標の設定理由	国のがん対策推進基本計画に設定されている目標値である。									
	Web予約利用率	%	目標値	-	-	10	27	27	目標値	30	
			実績値	-	-	25			達成年度	R5年度	
達成度		-	-	250							
指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	WEB予約導入初年度のR3年度に25%を達成したことから、徐々にWEB予約の定着が図られるよう初年度の利用率+5%を目標に設定。					
本指標の設定理由	受診環境の整備の点から、電話予約と比べ、利便性の高いWeb予約の普及も図る必要があるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	精密検査結果の未把握者へ受診勧奨を確実に行うことができ、目標は達成されている。									
	成果指標	精密検査受診率は保健所・検査実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施することで達成に近づいている。WEB予約利用率は、ニーズの高まりもあり、目標を達成できた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リター-名	主幹	担当者名	主査	友近 貴栄	主事	竹内 櫻
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リター-名	主幹	担当者名	主査	清水 真也	主事	竹内 櫻

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
	政策	②生活の質と都市力の向上							
	施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等	松山市健康増進計画、松山市中学生ピロリ菌検査事業実施要領									
事業の目的(どのような状態にするか)	中学生が健康と命の大切さについて自ら学び、自らの健康を適切に管理できるようにすることはもちろん、生徒が本事業の案内等を家庭に持ち帰ることで、家族で生活習慣病予防やがん検診の受診を考えるきっかけとなり、特定健診やがん検診等の受診率の向上に繋げる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	子どもの頃から生活習慣病予防に取り組むため、小学4年生と中学1年生を対象に生活習慣病検診を実施しており、さらに胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染に関しても理解を深めるため、中学2年生に対してピロリ菌検査を実施することとした。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施するとともに、陽性者(保護者)に対して説明会を実施する。 ・陽性者が16歳になる年度に、協力医療機関に相談できる体制を整備している。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			生活習慣病予防やがん検診への意識啓発などを目的としているため、検査の費用については無料としている。				
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				9,517			8,996		8,266	
決算額(B)(単位:千円)				5,644			5,216			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		5,644		5,216		8,266			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				印刷製本費:56千円 通信運搬費:1,005千円 委託料:4,106千円			報償費:275千円 通信運搬費:1,259千円 委託料:6,627千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			3,873		3,780	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 ・中学2年生時の陽性者が16歳になる年度に、相談できる協力医療機関の案内を送付するなど、継続的な支援を実施する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、二次検査陽性者への集合での説明会は開催できなかったが、代替の方法で実施することができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業を実施することで、中学2年生及びその家族への生活習慣病予防の意識啓発を図ることができた。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、集合での説明会の実施が困難である。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染状況を把握しながら、二次検査陽性者への説明会の開催方法を検討する。		
R4年度の目標	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施する。 ・令和2年度に実施したピロリ菌検査の全陽性者に、継続支援として協力医療機関への受診に関する案内を送付する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 ・二次検査陽性者の保護者を対象とした説明会の開催 ・令和2年度に実施したピロリ菌検査の陽性者への継続支援		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	過年度(2年前)の陽性者への受診案内率	%	目標値	-	100.0	100.0	100.0	-	目標値	100.0	
			実績値	-	100.0	100.0	100.0	-	達成年度	R4年度	
			達成度	-	100.0	100.0	100.0	-			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	過年度(2年前)の全陽性者へ継続的な支援を行う。				
	本指標の設定理由	過年度実施したピロリ菌検査の陽性者へ継続的な支援を行う必要があるため。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	一次検査受検率	%	目標値	-	86.1	86.1	86.1	-	目標値	86.1	
			実績値	83.5	83.2	81.0		達成年度	R4年度		
			達成度	-	96.6	94.1					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を目指す指標のため、過去の実績値を目標値に設定。				
	本指標の設定理由	検査を通じて胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染に関して理解を深めてもらうため。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	案内文書送付について予定どおり実施することができ、目標値を達成することができた。									
	成果指標	目標には達しなかったものの、予定していたスケジュールどおりに事業を実施することができた。事業についての案内を配布することで、ピロリ菌に関する情報を提供することができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	担当者名	主査	友近 貴栄	主任	樋ノ口 実加
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	担当者名	副主幹	上田 千里	主査	清水 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(若年がん患者在宅療養支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等	がん対策推進条例、若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年(20歳以上40歳未満または18歳以上20歳未満の者のうち小児慢性特定疾病医療費助成事業の認定を受けられない方)のがん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送るために利用する訪問介護サービス等に対し、その利用料の一部を助成することでがん患者やその家族の負担軽減を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	がん患者が日常生活を送る上での支援制度としては、20歳未満は「小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業」による一定の支援があり、40歳以上は「介護保険制度」の適用があるが、本事業の対象となる若年者については、支援制度がない状況である。そのため、年代等に関係なく、がん患者が安心して暮らせるよう規定するため、令和2年度から事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、がん患者が自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				993			994		994	
決算額(B)(単位:千円)				47			151		486	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			53		486	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			47			98		508	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							消耗品費:9千円 通信運搬費:1千円 扶助費:141千円	消耗品費:20千円 通信運搬費:2千円 扶助費:972千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			946		843	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・本事業の対象となる若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成 ・中予圏域のがん診療連携拠点病院等へ事業啓発リーフレット設置の協力依頼									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			周知啓発に努めたことで、5件の利用申請があった。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		若年のがん患者が住み慣れた自宅で日常生活を送るための支援事業					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。			
R4年度の目標	・回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・本事業の対象となる若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	リーフレットの設置箇所数	箇所	目標値	—	8	8	5	5	目標値	5	
			実績値	—	8	5	5	達成年度	R5年度		
			% 達成度	—	100	63					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	周知啓発のため、継続的にリーフレットの設置をする箇所を目標値に設定				
	本指標の設定理由	本事業の周知啓発を図った指標であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	利用者数	人	目標値	—	3	3	3	3	目標値	3	
			実績値	—	1	5			達成年度	R5年度	
			% 達成度	—	33	167					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	本事業により、在宅での生活を選択される方が増えると想定し、目標値を設定				
	本指標の設定理由	がん患者等の負担軽減が図られた指標であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	設置依頼をする中予圏域がん診療連携拠点病院等の見直しを図り、事業内容のリーフレットの設置依頼を行い、了解を得ることができた。									
	成果指標	5人の利用申請があり、在宅生活を希望される方の経済的な負担軽減を図ることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	担当者名	主査	友近 貴栄	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	担当者名	主査	清水 真也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	がん対策事業(抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等 松山市抗体が失われた小児への予防接種再接種助成金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成することにより、感染症の発生及びまん延の予防や子育てに係る負担の軽減を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種で得られた抗体は、小児がん治療の骨髄移植手術直後に徐々に減少し、数年から10年ほどで抗体が消失する場合がある。ワクチン再接種は自費となり、複数のワクチンを接種する場合は高額となるため、保護者の経済的負担が大きい。小児がん治療などにより抗体が失われた未成年者に対する予防接種の再接種費用を新たに全額助成することとした。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		基準額は、医療機関等が助成対象予防接種を行うに当たり要する経費を勘案して年度ごとに市長が定める額				
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				582			582			582
決算額(B)(単位:千円)				246			146			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		246		146		582		582	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				補助金:146千円			補助金:582千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		336		436		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成した。									
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努め、再接種を必要とする小児等に対し、目標値以上の助成による接種が実施された。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		抗体が失われた小児等への予防接種の再接種が促進されることで、対象者の健康の維持に繋がっている。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし。		
R4年度の目標	引続き、市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努め、再接種を必要とする小児等に対する接種を促進する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			抗体が失われた小児等への予防接種再接種助成金の支援		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	再接種助成者数	人	目標値	-	2	3	3	3	目標値	3	
			実績値	-	5	5	5	達成年度	R5年度		
			% 達成度	-	250	167					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	令和2年度目標値と同年度の実績値の平均人数の支援を目標とする。			
	本指標の設定理由	助成実績を表す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値					達成年度				
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値					達成年度				
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努めることで、再接種を必要とする小児等に対し、接種助成を行うことができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康診当	連絡先	911-1819				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主幹	渡部 直彦	担当者名	主査	友近 貴栄	主事	竹内 櫻
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康診当	連絡先	911-1819				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	主幹	渡部 直彦	担当者名	副主幹	上田 千里	主事	竹内 櫻

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	18歳からの健診事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約						
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。										
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。				
政策		②生活の質と都市力の向上									
施策		④健康寿命の延伸									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							

根拠法令,条例,個別計画等 松山市18歳からの健診事業の実施に関する要領、松山市がん検診及び18歳からの健診事業実施に係る自己負担免除事務取扱要領

事業の目的(どのような状態にするか)	職場等で健診を受ける機会がない18歳から39歳までの市民を対象に、健康診査を実施することで健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図ることを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成9年度から、基本健康診査の対象とならない40歳未満の女性を対象とした「女性健康診査」を開始。平成20年度から特定健康診査が開始されたことを契機に、女性だけでなく男性も対象とし、健康診査を受ける機会が少ない若い世代を対象とした「18歳からの健康診査」を開始した。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	一般社団法人松山市医師会へ業務委託し、職場等で健康診査を受ける機会がない18歳から39歳の市民に対し、一般診査(問診、診察、血圧、身体測定、尿検査、血液検査、心電図)を実施する。また、女性の希望者に対して骨粗しょう症検診(骨量測定量測検査)を実施する。										
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等	基本項目1,000円 骨粗しょう症検診200円(女性のためのオプション)		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,406			3,406		3,406		
決算額(B)(単位:千円)				2,245			2,989				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
	一般財源		2,245		2,989		3,406				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				委託料:2,978千円 消耗品費:8千円 通信運搬費:3千円			委託料:3,388千円 消耗品費:9千円 通信運搬費:4千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,161		417		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	健康診査の実施 骨粗しょう症検診の追加実施										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			新型コロナウイルスの感染拡大により、受診者数が減少している。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		健康診査の受診機会が少ない方へ健康診査を実施することで、健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図ることができた。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大により、受診者数が減少している。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			感染対策に留意しながらの健診実施に取り組む。				
R4年度の目標	周知方法について工夫し、若い世代の認知度を高め、受診者の増加を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			健康診査の実施 骨粗しょう症検診の追加実施 委託先健診機関への協力依頼				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	周知機会	回	目標値	72	72	4	72	72	目標値	72	
			実績値	72	4	4			達成年度	令和5年度	
		%	達成度	100	6	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	健診のしおり、広報折り込みご案内チラシ、広報まつやま、ホームページ等での周知回数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	受診者を増やすためには、周知啓発を図ることが必要であるため。									
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
活動指標			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診者数	人	目標値	530	560	560	560	560	目標値	560	
			実績値	547	373	498			達成年度	令和5年度	
		%	達成度	103	67	89					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	健診実施機関の受け入れ枠もあるが、受診者を増やすことを目指す。				
	本指標の設定理由	受診者を増やすことで、健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図るため。									
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、幼児健診が中止となり、幼児健診案内の際に同封して配布していた18歳からの健診の案内チラシが配布できなかった。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も依然として続いてはいるが、昨年度に比べると、受診者数が増加している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リダー名	主査	吉田 真	担当者名	副主幹	松澤 壽美	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主査	松澤 壽美	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	歯科保健事業(8020すこやか歯科健診)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等 歯科口腔保健の推進に関する法律第7~12条、健康増進法第19条

事業の目的(どのような状態にするか)	歯科保健への意識の高揚を図るとともに、歯周病等の知識を深めることにより、生活習慣病である歯周病を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげ、8020を目指す。				
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年に本市が保健所政令市に移行したことで、愛媛県が実施していた「妊婦を対象とした歯科検診事業」が移管された。				
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市に住民登録のある18歳以上の方に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を実施				
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由	
			歯を失う大きな原因は、むし歯と歯周病であり、歯の喪失を防ぐためには、正しい知識や定期的な歯科健診を受診することが重要であり、誰でも参加がしやすいよう無料とした。		
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4
	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				795			749		748	
決算額(B)(単位:千円)				314			300			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		23		11		36			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		291		289		712			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				需用費		消耗品費:135千円 修繕料:89千円		報償費 386千円 需用費 消耗品費:228千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		481		449		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した月があったが、定員を削減するなど感染対策を徹底し、年2回歯科健康診査と歯科保健指導を実施 ・チラシや広報等による周知・啓発				
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したり、特定健診と同日に実施できなかったことや感染対策のため定員を削減したことで、受診機会が減少した。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象とした節目歯周病検診や個別妊婦歯科健康診査対象者以外の市民の方が無料で歯科健康診査や歯科保健指導を受けることができた。	
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1 1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の再開が見通せない。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・新型コロナウイルス感染症の状況により実施が困難なことが予想される。 ・歯と口の健康や歯科健診の重要性等について様々な機会を捉えて啓発
R4年度の目標	・参加者数の増加 ・歯周病と糖尿病の関連を知っている人を増やす			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・歯科健康診査及び歯科保健指導を年13回実施。 ・歯周病チェック表や歯科健診受診勧奨及び歯周病と糖尿病の関連を啓発(幼児健診受診児の保護者、特定健診案内しおり、他課へ依頼し血糖値が心配な方及び糖尿病と診断された方)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	事業参加者数	人	目標値	230	250	260	286	286	目標値	286	
			実績値	238	17	10			達成年度	R4年度	
			% 達成度	104	7	4					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	より多くの人が事業に参加することで、歯と口に関する正しい知識や全身と歯周病の関連の周知啓発につながる。					22人×13回＝286人				
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	%	目標値	71	70	70	70	69	目標値	70	
			実績値	69	70	65			達成年度	R4年度	
			% 達成度	99	100	92					
	指標の種類	4.累計での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	「国民の健康の増進の総合的な推進を守るための基本的な方針」(厚労省)の中の口腔の健康に関する目標項目					年0.5%減少				
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染拡大防止のため年13回実施予定のうち11回中止となったり、定員を削減し感染対策を徹底して実施したが、参加を控えた方がいたことが推測され、目標を達成することはできなかった。									
	成果指標	受診機会は減少したが、歯周病と全身疾患との関連など積極的に啓発することで、歯と口の健康に関する意識が向上し、歯科保健行動及び歯科受診につながっている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リター-名	主査	吉田 真	担当者名	主任	福岡 美貴
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リター-名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主任	福岡 美貴

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13121	歯科保健事業(松山市歯科保健推進事業補助金)				事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等 松山市補助金等交付規則、松山市歯科保健推進事業補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	松山市歯科医師会が行う事業を支援し、本市の歯科口腔衛生の普及向上、市民の健康づくりの推進を図る。			
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和53年に松山市歯科医師会が設立され、昭和57年から当該団体の行う事業を支援するために補助事業を開始した。			
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市歯科医師会に対して松山市歯科医師会が実施する広報活動・イベント等や、本市の「親と子のよい歯のコンクール表彰」への参加協力等事業の一部を補助金として支出。			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	
始期・終期(年度)	平成 25	~	令和 4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,600			1,600		1,600	
決算額(B)(単位:千円)				1,600			1,600		1,600	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			1,600			1,600		1,600	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:1,600千円		補助金:1,600千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市歯科医師会が実施する「予防歯科推進のため広報事業」・「インターネットを利用して歯科保健啓発事業」・「いい歯の日のキャンペーン」、コロナ禍に必要な啓発等、市歯科医師会が実施する事業の一部1,600千円の補助を実施する。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	評価の対象の性質ではない
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	専門的な観点から、市民の口腔に関する公衆衛生の向上に寄与することができている。	
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性 2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策
R4年度の目標	引き続き、当該団体の支援を通じ、歯科口腔保健の市民意識向上を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 歯科医師会の歯科保健事業に補助金を支出する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値	
				実績値							達成年度
達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標									
		成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リター-名	主幹	担当者名	主事	福岡 裕人	主事	竹内 櫻
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康担当	連絡先	911-1819			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リター-名	主幹	担当者名	主事	竹内 櫻	主事	友近 諒

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	生活保護受給者への健診事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	健康増進法第19条、健康増進法施行規則第4条、生活保護法第55条								
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給者(無保険者のみ)や中国残留邦人等に対する支援給付受給者を対象に、健康診査を行い、生活保護制度の被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病の予防の徹底を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国の医療制度改革に伴い、平成20年度から各医療保険者に特定健康診査の実施が義務付けられたことから、生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等に対する支援給付受給者への健康診査を市が行うこととなり、平成21年度に当該事務が生活福祉課から移管された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	40歳以上の生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等への健診機会を提供するため、一般社団法人松山市医師会に委託し、特定健康診査の法定項目に準ずる健康診査(診察、身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査等)を指定医療機関にて実施する。健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍には担当課の看護師による保健指導を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,302			1,321		1,321	
決算額(B)(単位:千円)				1,023			980			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			450			444		606	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			573			536		715	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				委託料:936千円 通信運搬費:36千円 印刷製本費:0千円			委託料:1,223千円 通信運搬費:62千円 印刷製本費:22千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			279		341	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	指定医療機関にて、健康診査を実施 案内文書を生活福祉3課が送付する「保護のしおり」に同封し、受給者へ全戸配布									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			新型コロナウイルス感染症による事業の休止はなかったものの、受診控えなどの影響があったと考えられ、受診者数の実績は、目標受診者数(130人)の8割程度に留まった。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			健診機会がない生活保護受給者等に健診を提供し、被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病予防に貢献した。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による受診控え					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		指定医療機関には、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して健康診査を実施してもらうよう依頼する。		
R4年度の目標	事業の周知について生活福祉3課と連携し、受診者の増加を目指す(目標とする受診者数:130人)。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・指定医療機関で、健康診査を実施 ・健診の案内を受給者へ全戸配布 ・担当ケースワーカーと連携した周知		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	高橋 邦光	リーダー名	主査	吉田 真	担当者名	主任	福岡 美貴
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	健康づくり推進課	担当グループ名	健康支援担当	連絡先	911-1868		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	渡部 浩典	リーダー名	副主幹	鈴木 良	担当者名	主任	福岡 美貴

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	歯科保健事業(節目歯周病検診)				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進					市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実							誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。					高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等 歯科口腔保健の推進に関する法律第7~12条、健康増進法第19条の2

事業の目的(どのような状態にするか)	歯周病及び歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげる。				
背景(どのような経緯で開始したか)	歯周病は、う蝕とともに成人期以降の歯の喪失の主要原因であり、歯周病と糖尿病や心筋梗塞等全身疾患との関連性についても指摘されている。このような中、愛媛県は平成22年に愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例を、国は歯科口腔保健の推進に関する法律を平成23年にそれぞれ施行した。そこで、定期的に歯科検診を受診し、歯周病の早期発見や早期治療を行い、歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげるために開始した。				
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市歯科医師会に委託し、4月1日現在で40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に、5月末に無料クーポン券と受診票を郵送し、市内登録医療機関で、歯周病検診と歯科保健指導を実施する。松山市歯科医師会へ委託料を支出。				
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	一人でも多くの市民に受診してもらうため無料とした。	
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4
終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				29,161			28,012			27,587
決算額(B)(単位:千円)				25,892			25,240			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			10,527			10,856			12,646
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
一般財源				15,365			14,384			14,941
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							委託料 22,491千円			委託料 24,716千円
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			3,269			2,772

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市歯科医師会に検診と歯科保健指導を委託し、受診票、クーポン券の発送。また、未受診者受診勧奨はがきの送付。				
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため受診を控えた人がいたと推測されるが、R3年度はコロナ禍以前の数値に近づいてきている。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中核市の中でも受診率は高く、歯周病の早期発見、早期治療につながった。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染状況にも左右されるが、コロナ禍以前の数値に近づいていて受診率の増加が見込まれる。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		ポスターに前年度の結果を入れて必要性を啓発。
R4年度の目標	中核市トップの受診率である17%を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市歯科医師会に検診と歯科保健指導を委託。受診票、クーポン券の送付。未受診者受診勧奨はがきの送付。ポスター作成、チラシ配付等周知啓発と受診勧奨。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ポスター配布数	枚	目標値	600	600	600	600	600	目標値	600	
			実績値	572	572	574			達成年度	R4	
		%	達成度	95	95	96					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		関係機関の数			
	本指標の設定理由	一人でも多くの人に受診していただくため啓発を行う。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診率	%	目標値	17	17	17	17	17	目標値	17	
			実績値	15	15	16			達成年度	R4	
		%	達成度	89	90	94					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		中核市トップの受診率を目指すため。			
	本指標の設定理由	受診率の向上により、生涯を通じた口腔の健康管理につながるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	ポスター作成、チラシ配布等でさらなる受診の啓発。									
	成果指標	令和3年度受診率は15.9%と昨年よりも増加していてコロナ禍以前の受診率に近づいてきているが、さらに歯科受診の必要性の周知啓発に努める必要がある。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											